

令和3年度

府中市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書

府中市監査委員



## 目 次

令和3年度府中市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	
第1 審査の対象	3
第2 審査の期間	3
第3 審査の方法	3
第4 審査の結果	3
1 決算の概要	4
(1) 一般会計決算の状況	5
(2) 特別会計決算の状況	5
2 普通会計決算の状況	6
(1) 財政構造	6
(2) 財政諸比率	8
(3) 地方債及び債務負担行為の状況	8
3 一般会計	9
(1) 歳入	9
(2) 歳出	19
4 特別会計	28
(1) 国民健康保険特別会計	28
(2) 介護保険特別会計(保険事業勘定)	30
(3) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	32
(4) 後期高齢者医療特別会計	33
(5) 病院事業債管理特別会計	35
5 財産に関する調書	36
令和3年度府中市基金運用状況審査意見	39
むすび	40
審査資料	43

- (注) 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満の端数は四捨五入した。したがって、千円単位の数値において不一致が生じる場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
- (1) 「－」 …… 比較不能等
  - (2) 「△」 …… 負数
  - (3) 「皆増」 …… 対前年度比較において、前年度に数値がなく当年度に数値がある場合
  - (4) 「皆減」 …… 対前年度比較において、前年度に数値があり当年度に数値がない場合
  - (5) 科目の表示
    - 「☆」 …… 款
    - 「○」 …… 項
    - 「◆」 …… 目
    - 「#」 …… 節

## 令和3年度府中市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

### 第1 審査の対象

令和3年度府中市一般会計歳入歳出決算

同	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算
同	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	病院事業債管理特別会計歳入歳出決算
同	各会計歳入歳出決算事項別明細書
同	各会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

### 第2 審査の期間

令和4年7月5日から8月10日まで

### 第3 審査の方法

審査は、市長から送付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているかを確認し、それらの計数を会計管理者保管の諸帳簿、証書類及び各課から関係諸帳簿等の提出を求めて照合審査するとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取する方法等により実施した。

### 第4 審査の結果

審査の対象とし一般会計及び特別会計の歳入歳出決算等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、決算の計数は関係諸帳簿等と符合して正確であることを認めた。予算の執行は、おおむね適正であることを認めた。

審査結果等の概要は、次のとおりである。

## 1 決算の概要

令和3年度府中市の予算規模は、一般会計は当初予算と12回の補正予算による増減、前年度からの繰越明許費を加えて270億9,109万円、5つの特別会計では補正予算の増減により107億3,841万円となった。一般会計と特別会計の予算総額は378億2,950万円となり、前年度と比べて8.7%の減であった。

一般会計歳入総額は256億7,677万円で、前年度と比べて7.0%の減、歳出総額は246億2,048万円で、前年度と比べて8.1%の減となった。

歳入歳出差引額から繰越明許費等の財源を除いた実質収支額は7億8,565万円であり、そのうち4億円を財政調整基金に繰り入れている。

歳入のうち、不納欠損額は一般会計と5特別会計を合わせて7,221万円で、前年度と比べて3,817万円(112.2%)の増、収入未済額は一般会計と5特別会計を合わせて3億827万円で、前年度と比べて1億4,260万円(31.6%)の減となった。

一般会計歳入内訳では、市税収入額は49億7,016万円で前年度と比べて8,375万円(1.7%)減少した。市税のうち個人市民税は前年度より6,855万円減、法人市民税は6,077万円の増となっている。

地方交付税は、前年度より8億1,683万円増の71億1,557万円であった。

国庫支出金・県支出金は合わせて68億7,204万円で、前年度に比べて24億5,821万円減少した。

一般会計の市債は借入額が32億9,320万円で前年度より7億3,650万円増加し、元金償還額が前年度より1,915万円減少した。令和3年度末での借入金未償還残高は前年度末と比べて8億219万円増加し、241億2,962万円となった。

令和3年度に実施した主な事業は、新環境センター整備事業13億5,926万円、上下地域共生交流センター(ふらっと上下)整備事業4億1,945万円、高度情報通信基盤整備事業1億6,584万円、駅周辺の賑わいづくり整備事業(i-coreFUCHU)3億8,881万円、新型コロナウイルスワクチン接種事業5億3,795万円、非課税世帯特別給付金4億1,720万円、子育て世帯給付金等5億1,160万円、新型コロナウイルス対策事業(地方創生臨時交付金充当事業)8億6,066万円などである。

特別会計では、5特別会計の歳入総額合計は104億3,737万円で、5特別会計の前年度歳入総額合計に比べて3,735万円の増加、5特別会計の歳出総額合計は102億8,490万円で、5特別会計の前年度歳出総額合計に比べて1,157万円の減少であった。

これは、国民健康保険特別会計は、歳入で国民健康保険税及び県支出金の減少、歳出で一般被保険者療養給付費及び国民健康保険事業費納付金の減少、介護保険特別会計(保険事業勘定)では、歳入で介護保険料及び国庫支出金の増加、歳出で介護サービス等諸費の増加などが主な原因である。

(1) 一般会計決算の状況【参考:資料2】

決算の状況は第1表のとおりである。

第1表 一般会計決算収支の状況

(単位:千円、%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
歳入総額	(a)	25,676,765	27,604,150	△ 1,927,385	△ 7.0
歳出総額	(b)	24,620,482	26,798,678	△ 2,178,196	△ 8.1
歳入歳出差引額	(c)=(a)-(b)	1,056,283	805,472	250,811	31.1
翌年度へ繰り越すべき財源	(d)	270,637	395,195	△ 124,558	△ 31.5
実質収支額	(e)=(c)-(d)	785,646	410,277	375,369	91.5
単年度収支	(e)-前年度(e)	375,369	△ 398,561	773,930	194.2
基金繰入額		400,000	210,000	190,000	90.5

一般会計は、前年度と比べて歳入総額が19億2,738万5千円減少し、歳出総額が21億7,819万6千円減少した。

歳入歳出差引額は10億5,628万3千円で増額、翌年度繰越財源は2億7,063万7千円、実質収支額は7億8,564万6千円となり、そのうち4億円を財政調整基金に繰り入れた。

一般会計決算額の推移

(単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額	20,252,866	21,000,219	21,928,476	27,604,150	25,676,765
歳出総額	19,507,297	19,529,370	20,531,600	26,798,678	24,620,482
歳入歳出差引額	745,569	1,470,849	1,396,876	805,472	1,056,283
翌年度へ繰り越すべき財源	127,115	766,787	588,038	395,195	270,637
実質収支額	618,454	704,062	808,838	410,277	785,646
単年度収支	149,804	85,608	104,776	△ 398,561	375,369

(2) 特別会計決算の状況【参考:資料2】

決算の状況は第2表のとおりである。

第2表 特別会計決算収支の状況

(単位:千円、%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
歳入総額	(a)	10,437,367	10,400,020	37,347	0.4
歳出総額	(b)	10,284,905	10,296,475	△ 11,570	△ 0.1
歳入歳出差引額	(c)=(a)-(b)	152,462	103,545	48,917	47.2
翌年度へ繰り越すべき財源	(d)	0	0	0	-
実質収支額	(e)=(c)-(d)	152,462	103,545	48,917	47.2
単年度収支	(e)-前年度(e)	48,917	17,760	31,157	175.4
基金繰入額		0	0	0	-

特別会計の合計では、前年度と比べて歳入総額は増額、歳出総額は減少した。

(特別会計の内訳)

(単位:千円)

会計	区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越財源	実質 収支額	基金 繰入額
国民健康保険		3,770,744	3,712,056	58,689	0	58,689	0
介護保険事業 (保険事業勘定)		5,465,652	5,399,104	66,547	0	66,547	0
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)		41,256	16,312	24,944	0	24,944	0
後期高齢者医療		732,870	730,588	2,282	0	2,282	0
病院事業債管理		426,845	426,845	0	0	0	0

## 2 普通会計決算の状況

普通会計は、会計間の繰出金等の重複額を除いて合算した会計で、地方公共団体相互間や時系列での比較が可能である。

以下の表は、病院事業債管理特別会計を除いた数値である。

第3表 普通会計決算収支の状況

(単位:千円、%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
1	歳入総額	25,624,265	27,604,150	△ 1,979,885	△ 7.2
2	歳出総額	24,567,982	26,798,678	△ 2,230,696	△ 8.3
3	形式収支 (1-2)	1,056,283	805,472	250,811	31.1
4	翌年度へ繰り越すべき財源	270,637	395,195	△ 124,558	△ 31.5
5	実質収支額 (3-4)	785,646	410,277	375,369	91.5
6	単年度収支	375,369	△ 398,561	773,930	194.2
7	積立金	1,457	2,253	△ 796	△ 35.3
8	地方債繰上償還額	0	0	0	-
9	積立金取崩し額	130,000	500,000	△ 370,000	△ 74.0
10	実質単年度収支 (6+7+8-9)	246,826	△ 896,308	1,143,134	127.5

### (1) 財政構造

#### ア 一般財源と特定財源 (歳入)

第4表 一般財源と特定財源(普通会計)

(単位:千円、%)

区分	年度	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
一般財源		15,517,079	60.6	15,066,587	54.6	450,492	3.0
主 な の	地方税	4,970,160	19.4	5,053,908	18.3	△ 83,748	△ 1.7
	地方消費税交付金	956,362	3.7	887,370	3.2	68,992	7.8
	地方交付税	7,115,572	27.8	6,298,746	22.8	816,826	13.0
	臨時財政対策債	647,900	2.5	604,000	2.2	43,900	7.3
特定財源		10,107,186	39.4	12,537,563	45.4	△ 2,430,377	△ 19.4
合計		25,624,265	100.0	27,604,150	100.0	△ 1,979,885	△ 7.2



イ 自主財源と依存財源（歳入）

第5表 自主財源と依存財源の状況(普通会計)

(単位:千円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
自主財源	6,978,401	27.2	8,219,070	29.8	△ 1,240,669	△ 15.1
市税	4,970,160	19.4	5,053,908	18.3	△ 83,748	△ 1.7
分担金及び負担金	274,924	1.1	256,354	0.9	18,570	7.2
使用料及び手数料	281,668	1.1	258,855	0.9	22,813	8.8
財産収入	30,973	0.1	32,059	0.1	△ 1,086	△ 3.4
寄附金	145,364	0.6	165,470	0.6	△ 20,106	△ 12.2
繰入金	139,639	0.5	854,372	3.1	△ 714,733	△ 83.7
繰越金	595,472	2.3	986,876	3.6	△ 391,404	△ 39.7
諸収入	540,201	2.1	611,176	2.2	△ 70,975	△ 11.6
依存財源	18,645,864	72.8	19,385,080	70.2	△ 739,216	△ 3.8
地方譲与税ほか	461,193	1.8	312,019	1.1	149,174	47.8
地方消費税交付金	956,362	3.7	887,370	3.2	68,992	7.8
地方交付税	7,115,572	27.8	6,298,746	22.8	816,826	13.0
国庫支出金	5,059,675	19.7	7,558,110	27.4	△ 2,498,435	△ 33.1
県支出金	1,812,362	7.1	1,772,135	6.4	40,227	2.3
市債	3,240,700	12.6	2,556,700	9.3	684,000	26.8
合計	25,624,265	100.0	27,604,150	100.0	△ 1,979,885	△ 7.2

※「地方譲与税ほか」は地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金の合計である。

ウ 消費的経費と投資的経費（歳出）

第6表 消費的経費と投資的経費の状況(普通会計)

(単位:千円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
消費的経費	14,808,289	60.3	17,232,773	64.3	△ 2,424,484	△ 14.1
人件費	3,427,876	14.0	3,477,832	13.0	△ 49,956	△ 1.4
物件費	3,535,813	14.4	3,033,129	11.3	502,684	16.6
維持補修費	239,882	1.0	238,973	0.9	909	0.4
扶助費	4,572,822	18.6	3,730,489	13.9	842,333	22.6
補助費等	3,031,896	12.3	6,752,350	25.2	△ 3,720,454	△ 55.1
投資的経費	4,676,334	19.0	4,094,414	15.3	581,920	14.2
普通建設事業費	4,151,155	16.9	3,409,506	12.7	741,649	21.8
災害復旧事業費	525,179	2.1	684,908	2.6	△ 159,729	△ 23.3
その他	5,083,359	20.7	5,471,491	20.4	△ 388,132	△ 7.1
公債費	2,566,370	10.4	2,611,160	9.7	△ 44,790	△ 1.7
積立金	200,224	0.8	158,518	0.6	41,706	26.3
投資及び出資金、貸付金	456,167	1.9	819,203	3.1	△ 363,036	△ 44.3
繰出金	1,860,598	7.6	1,882,610	7.0	△ 22,012	△ 1.2
合計	24,567,982	100.0	26,798,678	100.0	△ 2,230,696	△ 8.3

エ 義務的経費と任意的経費（歳出）

第7表 義務的経費と任意的経費の状況(普通会計)

(単位:千円、%)

区分	年度	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		10,567,068	43.0	9,819,481	36.6	747,587	7.6
	人件費	3,427,876	14.0	3,477,832	13.0	△ 49,956	△ 1.4
	扶助費	4,572,822	18.6	3,730,489	13.9	842,333	22.6
	公債費	2,566,370	10.4	2,611,160	9.7	△ 44,790	△ 1.7
任意的経費		14,000,914	57.0	16,979,197	63.4	△ 2,978,283	△ 17.5
合計		24,567,982	100.0	26,798,678	100.0	△ 2,230,696	△ 8.3

(2) 財政諸比率

ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、1に近いほど財源に余裕があり、財政力が強い。

第8表 財政力指数の推移

区分	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
府中市		0.47	0.47	0.47	0.47	0.45
類似団体		0.58	0.58	0.57	0.57	

イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が低いほど財政構造に弾力性がある。

第9表 経常収支比率の推移

(単位:%)

区分	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
府中市		94.0	96.0	97.7	97.9	90.6
類似団体		91.8	91.7	92.4	91.3	

※財政力指数・経常収支比率とも、令和3年度の類似団体数値は未公表

(3) 地方債及び債務負担行為の状況

地方債現在高(残高)及び債務負担行為(支出予定額)は、いずれも次年度以降の支出を拘束された経費であり、今後の財政運営に大きな影響を及ぼすものである。

第10表 地方債及び債務負担行為の状況(普通会計)

(単位:千円、%)

区分	年度	令3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
地方債現在高		24,058,824	23,303,230	755,594	3.2
債務負担行為 翌年度以降支出予定額		2,484,265	2,176,119	308,146	14.2

### 3 一般会計

#### (1) 歳入【参考:資料 3、資料 5～7】

##### 歳入の概要

予算現額	270 億 9,109 万 4 千円
調定額	259 億 4,625 万 6 千円
収入済額	256 億 7,676 万 5 千円
不納欠損額	4,894 万 5 千円
収入未済額	2 億 2,054 万 6 千円

収入済額の合計は、予算現額に対して 14 億 1,432 万 9 千円の減、収入割合は 94.8%、調定額に対しては 2 億 6,949 万 2 千円の減、割合は 99.0%であった。

前年度と収入済額の合計を比べると 19 億 2,738 万 5 千円(7.0%)の減少となった。

款別の歳入状況は、第 11 表のとおりである。

第11表 款別歳入執行状況

(単位:千円、%)

款	年度	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1	市税	4,970,160	19.4	5,053,908	18.3	△ 83,748	△ 1.7
2	地方譲与税	169,878	0.7	167,513	0.6	2,365	1.4
3	利子割交付金	4,349	0.0	4,542	0.0	△ 193	△ 4.2
4	配当割交付金	27,662	0.1	18,841	0.1	8,821	46.8
5	株式等譲渡所得割交付金	30,079	0.1	18,635	0.1	11,444	61.4
6	法人事業税交付金	80,413	0.3	42,877	0.2	37,536	87.5
7	地方消費税交付金	956,362	3.7	887,370	3.2	68,992	7.8
8	環境性能割交付金	18,877	0.1	17,853	0.1	1,024	5.7
9	地方特例交付金	125,121	0.5	36,628	0.1	88,493	241.6
10	地方交付税	7,115,572	27.7	6,298,746	22.8	816,826	13.0
11	交通安全対策特別交付金	4,814	0.0	5,130	0.0	△ 316	△ 6.2
12	分担金及び負担金	120,639	0.5	112,891	0.4	7,748	6.9
13	使用料及び手数料	263,599	1.0	237,809	0.9	25,790	10.8
14	国庫支出金	5,059,675	19.7	7,558,110	27.4	△ 2,498,435	△ 33.1
15	県支出金	1,812,360	7.1	1,772,135	6.4	40,226	2.3
16	財産収入	30,973	0.1	32,059	0.1	△ 1,086	△ 3.4
17	寄附金	144,683	0.6	165,470	0.6	△ 20,787	△ 12.6
18	繰入金	139,639	0.5	854,372	3.1	△ 714,733	△ 83.7
19	繰越金	595,472	2.3	986,876	3.6	△ 391,405	△ 39.7
20	諸収入	713,238	2.8	775,685	2.8	△ 62,447	△ 8.1
21	市債	3,293,200	12.8	2,556,700	9.3	736,500	28.8
	合計	25,676,765	100.0	27,604,150	100.0	△ 1,927,385	△ 7.0

第1款 市税

(単位:千円、%)

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	対予算		不納欠損額	収入未済額
					比率	収納率		
令和3年度		4,902,602	5,170,233	4,970,160	101.4	96.1	46,002	154,070
令和2年度		5,217,272	5,338,668	5,053,908	96.9	94.7	17,967	266,794
対前年 度比較	増減額	△ 314,670	△ 168,436	△ 83,748	—	—	28,036	△ 112,724
	増減率	—	—	△ 1.7	—	—	156.0	△ 42.3

市税の収入済額は、前年度と比べて8,374万8千円(1.7%)減少し、歳入総額の19.4%を占めている。

内訳は、市民税が20億5,225万2千円、固定資産税が21億5,980万2千円で、市税総額のそれぞれ41.3%、43.5%を占めている。

市税の収納率は96.1%で、前年度に比べて1.4ポイント上昇した。入湯税、市たばこ税以外のすべての税目の収納率が上昇している。

不納欠損額は、前年度と比べて2,803万6千円(156.0%)増加した。不納欠損額の主なものは、個人市民税及び固定資産税である。

収入未済額は、前年度と比べて1億1,272万4千円(42.3%)減少した。

市税の税目別の収入内訳は第12表、収納状況は第13表のとおりである。

第12表 税目別収入済額

(単位:千円、%)

区分	年度	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市民税	個人	1,660,411	33.4	1,728,961	34.2	△ 68,550	△ 4.0
	法人	391,840	7.9	331,074	6.6	60,766	18.4
固定資産税		2,159,802	43.5	2,250,356	44.5	△ 90,554	△ 4.0
軽自動車税		150,590	3.0	147,068	2.9	3,522	2.4
市たばこ税		252,969	5.1	233,081	4.6	19,887	8.5
都市計画税		354,525	7.1	363,331	7.2	△ 8,806	△ 2.4
入湯税		22	0.0	36	0.0	△ 14	△ 38.7
合計		4,970,160	100.0	5,053,908	100.0	△ 83,748	△ 1.7

第13表 市税の収納状況

(単位:千円、%)

区分	年度	令和3年度				令和2年度		
		調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	収納率
市民税(個人)		1,727,432	1,660,411	96.1	9,897	57,124	1,728,961	95.8
	現年課税分	1,656,416	1,649,209	99.6	—	7,207	1,713,041	99.5
	滞納繰越分	71,016	11,203	15.8	9,897	49,917	15,921	19.1
市民税(法人)		393,713	391,840	99.5	289	1,583	331,074	94.0
	現年課税分	376,633	376,483	100.0	—	150	330,161	94.5
	滞納繰越分	17,080	15,357	89.9	289	1,433	913	32.8
固定資産税		2,268,329	2,159,802	95.2	29,789	78,738	2,250,356	93.5
	現年課税分	2,122,263	2,106,099	99.2	—	16,164	2,219,383	97.5
	滞納繰越分	146,067	53,703	36.8	29,789	62,574	30,973	23.5
軽自動車税		155,016	150,590	97.1	1,036	3,389	147,068	96.8
	現年課税分	150,762	149,777	99.3	—	986	146,024	99.4
	滞納繰越分	4,253	813	19.1	1,036	2,404	1,044	21.0
市たばこ税		253,013	252,969	100.0	—	44	233,081	100.0
	現年・滞納分	253,013	252,969	100.0	—	44	233,081	100.0
都市計画税		372,708	354,525	95.1	4,991	13,192	363,331	93.3
	現年課税分	348,235	345,527	99.2	—	2,708	358,099	97.5
	滞納繰越分	24,473	8,998	36.8	4,991	10,484	5,232	23.5
入湯税		22	22	100.0	—	0	36	100.0
	現年課税分	22	22	100.0	—	0	36	100.0
合計		5,170,233	4,970,160	96.1	46,002	154,070	5,053,908	94.7
	現年課税分	4,907,300	4,880,085	99.4	—	27,215	4,999,825	98.2
	滞納繰越分	262,932	90,074	34.3	46,002	126,855	54,083	22.1

## 第2款 地方譲与税

収入済額は、前年度と比べて236万5千円(1.4%)増加した。

## 第3款 利子割交付金

収入済額は、前年度と比べて19万3千円(4.2%)減少した。

## 第4款 配当割交付金

収入済額は、前年度と比べて882万1千円(46.8%)増加した。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は、前年度と比べて1,144万4千円(61.4%)増加した。

## 第6款 法人事業税交付金

収入済額は、前年度と比べて3,753万6千円(87.5%)増加した。

第7款 地方消費税交付金

収入済額は、前年度と比べて6,899万2千円(7.8%)増加した。

第8款 環境性能割交付金

収入済額は、前年度と比べて102万4千円(5.7%)増加した。

第9款 地方特例交付金

収入済額は、前年度と比べて8,849万3千円(241.6%)増加した。

第10款 地方交付税

(単位:千円、%)

年度		区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 比率
令和3年度			6,933,203	7,115,572	7,115,572	102.6
令和2年度			6,184,547	6,298,746	6,298,746	101.8
対前年 度比較	増減額		748,656	816,826	816,826	—
	増減率		—	—	13.0	—

内訳	収入済額	増減額	増減率
普通交付税	61億4,863万8千円	7億1,058万5千円	13.1%
特別交付税	9億6,693万4千円	1億624万1千円	12.3%

第11款 交通安全対策特別交付金

収入済額は、前年度と比べて31万6千円(6.2%)減少した。

第12款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

年度		区分	予算現額	調定額	収入済額	対比率		不納欠損額	収入未済額
						対予算 比率	対調定 比率		
令和3年度			138,112	124,269	120,639	87.3	97.1	—	3,630
令和2年度			153,534	117,345	112,891	73.5	96.2	—	4,454
対前年 度比較	増減額		△15,422	6,924	7,748	—	—	—	△824
	増減率		—	—	6.9	—	—	—	△18.5

◎収入済額、増減額の主なもの

項・目・節	収入済額	増減額	増減率
○01 分担金			
◆01 農林水産事業費分担金			
#01 小規模崩壊地復旧事業分担金	952万2千円	952万2千円	皆増
◆02 災害復旧事業費分担金			

#03 農地災害復旧事業分担金	77万3千円	△345万2千円	△81.7%
○02 負担金			
◆01 民生費負担金			
#03 老人保護入所措置費負担金	2,368万4千円	74万2千円	3.2%
#04 保育所運営費保護者負担金	8,068万6千円	△162万8千円	△2.0%
◆05 衛生費負担金			81.7%
#02 ワクチン接種負担金	275万9千円	275万9千円	皆増

◎収入未済額

○01 分担金 ◆01 農林水産業費分担金 #03 小規模崩壊地復旧事業分担金	216万8千円
○02 負担金 ◆01 民生費負担金 #04 保育所運営費保護者負担金	131万7千円

第13款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	対		不納欠損額	収入未済額
					予算 比率	調定 比率		
令和3年度		272,546	274,650	263,599	96.7	96.0	—	11,036
令和2年度		248,607	248,211	237,809	95.7	95.8	—	10,402
対前年 度比較	増減額	23,939	26,439	25,790	—	—	—	635
	増減率	—	—	10.8	—	—	—	6.1

◎収入済額、増減額の主なもの

項・目・節	収入済額	増減額	増減率
○01 使用料			
◆02 民生使用料			
#04 放課後児童クラブ利用料	1,543万円	299万6千円	24.1%
◆03 衛生使用料			
#01 斎場使用料	2,528万7千円	126万8千円	5.3%
◆05 農林水産業使用料			
01 羽高湖森林公園使用	105万7千円	△30万7千円	△22.5%
◆07 土木使用料			
#02 道路水路占用料	918万7千円	27万5千円	3.1%
#03 住宅使用料	4,362万2千円	△86万2千円	△1.9%
○02 手数料			
◆02 衛生手数料			
#05 ごみ処理手数料	5,551万2千円	86万2千円	1.6%
#06 ごみ処理協力金	2,475万6千円	39万1千円	1.6%

◎収入未済額の主なもの

○01 使用料 ◆07 土木使用料 #03 住宅使用料	1,041万5千円
-----------------------------	-----------

第 14 款 国庫支出金

(単位:千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	対	
					予算 比率	調定 比率
令和3年度		5,779,995	5,059,675	5,059,675	87.5	100.0
令和2年度		8,567,940	7,558,110	7,558,110	88.2	100.0
対前年 度比較	増減額	△ 2,787,945	△ 2,498,435	△ 2,498,435	—	—
	増減率	—	—	△ 33.1	—	—

◎収入済額、増減額の主なもの

項・目・節	収入済額	増減額	増減率
○01 国庫負担金			
◆01 民生費負担金			
#06 子どものための教育・保育給付費負担金	3 億 174 万 1 千円	△3,821 万 9 千円	△11.2%
#11 生活保護費等負担金	3 億 9,653 万 4 千円	1,481 万 7 千円	3.9%
#21 児童手当負担金	3 億 2,363 万 5 千円	△1,581 万 8 千円	△4.7%
#29 自立支援給付費負担金	5 億 2,452 万円	△505 万円	△1.0%
#51 子育て世帯臨時特別交付金事業費 補助金	4 億 8,970 万円	4 億 4,352 万 1 千円	960.4%
◆04 災害復旧費負担金			
#01 土木災害復旧費負担金	1 億 208 万 7 千円	△1 億 4,151 万 5 千円	△58.1%
○02 国庫補助金			
◆01 民生費補助金			
#48 保育所等整備交付金	0 千円	△1 億 5,587 万 4 千円	皆減
◆02 衛生費補助金			
#04 新型コロナウイルスワクチン接種対 策費負担	2 億 4,449 万 8 千円	2 億 4,449 万 8 千円	皆増
#05 循環型社会形成推進交付金	3 億 139 万 7 千円	1 億 1,088 万 1 千円	58.2%
#09 新型コロナウイルスワクチン接種体 制確保事業費補助金	3 億 3,253 万 7 千円	3 億 2,167 万円	2,960.1%
◆03 土木費補助金			
#18 社会資本整備総合交付金	1 億 5,464 万 5 千円	△1 億 3,900 万円	△47.3%
◆08 総務費補助金			
#01 特別定額給付金給付事業費補助金	0 円	△38 億 9,244 万 8 千円	皆減
#38 地方創生臨時交付金	6 億 5,549 万円	2 億 3,549 万円	56.1%



第 15 款 県支出金

(単位:千円、%)

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	対予算 対調定	
					比率	比率
令和3年度		1,927,214	1,812,360	1,812,360	94.0	100.0
令和2年度		2,231,489	1,772,135	1,772,135	79.4	100.0
対前年 度比較	増減額	△ 304,276	40,226	40,226	—	—
	増減率	—	—	2.3	—	—

◎収入済額、増減額の主なもの

項・目・節	収入済額	増減額	増減率
○01 県負担金			
◆01 民生費負担金			
#02 子どものための教育・保育給付費負担金	1 億 2,594 万円	△1,954 万 8 千円	△13.4%
#10 国民健康保険保険基盤安定負担金	1 億 1,914 万 2 千円	△263 万円	△2.2%
#15 後期高齢者医療保険基盤安定負担金	1 億 838 万 7 千円	△14 万 9 千円	△0.1%
#18 児童手当負担金	7,306 万 5 千円	△315 万 8 千円	△4.1%
#25 自立支援給付費負担金	2 億 6,226 万円	△252 万 5 千円	△1.0%
○02 県補助金			
◆02 民生費補助金			
#03 重度心身障害者医療費補助金	7,442 万 1 千円	△92 万 8 千円	△1.2%
#67 地域医療介護総合確保基金補助金	7,793 万 8 千円	△479 万 5 千円	△5.8%
◆03 衛生費補助金			
#20 府中市出口川環境保全対策事業補助金	9,147 万 6 千円	9,147 万 6 千円	皆増
◆06 土木費補助金			
#03 急傾斜地崩壊対策事業費補助金	0 千円	△1 億 845 万 9 千円	皆減
◆08 災害復旧費補助金			
#01 農業施設災害復旧事業費補助金	1 億 1,133 万 9 千円	△8,325 万 1 千円	△42.8%

第 16 款 財産収入

(単位千円、%)

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	対予算 対調定		収入未済額
					比率	比率	
令和3年度		31,235	30,973	30,973	99.2	100.0	0
令和2年度		29,891	32,090	32,059	107.3	99.9	31
対前年 度比較	増減額	1,344	△ 1,117	△ 1,086	—	—	△ 31
	増減率	—	—	△ 3.4	—	—	皆減

◎収入済額、増減額の主なもの

項・目・節	収入済額	増減額	増減率
○01 財産運用収入			
◆01 財産貸付収入 #01 貸地料	748 万 1 千円	△9 万 2 千円	△1.2%
○02 財産売払収入			
◆03 #01 生産物売払収入	1,718 万 6 千円	1,718 万 6 千円	皆増

第 17 款 寄附金

(単位:千円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	対予算比率
令和3年度		130,682	144,683	144,683	110.7
令和2年度		164,311	165,470	165,470	100.7
対前年度比較	増減額	△ 33,629	△ 20,787	△ 20,787	—
	増減率	—	—	△ 12.6	—

内訳	収入済額	増減額	増減率
新型コロナウイルス感染症対策応援寄附金	210 万 1 千円	190 万 7 千円	980.6%
ふるさと納税寄附金	1億 4,258 万 2 千円	7,033 万 6 千円	97.4%

第 18 款 繰入金

(単位:千円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	対予算比率
令和3年度		155,183	139,639	139,639	90.0
令和2年度		934,228	854,372	854,372	91.5
対前年度比較	増減額	△ 779,045	△ 714,733	△ 714,733	—
	増減率	—	—	△ 83.7	—

◎収入済額、増減額の主なもの

項・目・節	収入済額	増減額	増減率
○01 特別会計繰入金			
◆03 #01 国民健康保険特別会計繰入金	363 万 9 千円	△73 万 3 千円	△16.8%
○02 基金繰入金			
◆01 #01 財政調整基金繰入金	1 億 3,000 万円	△3 億 7,000 万円	△74.0%

## 第 19 款 繰越金

(単位:千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	
				対予算比率	
令和3年度		595,472	595,472	595,472	100.0
令和2年度		986,876	986,876	986,876	100.0
対前年度比較	増減額	△ 391,404	△ 391,404	△ 391,404	—
	増減率	—	—	△ 39.7	—

## 第 20 款 諸収入

(単位:千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	
				対予算比率	対調定比率			
令和3年度		706,828	767,976	713,238	100.9	92.9	2,928	51,810
令和2年度		747,266	834,922	775,685	103.8	92.9	568	58,668
対前年度比較	増減額	△ 40,438	△ 66,946	△ 62,447	—	—	2,360	△ 6,859
	増減率	—	—	△ 8.1	—	—	415.4	△ 11.7

### ◎収入済額、増減額の主なもの

項・目・節	収入済額	増減額	増減率
○01 ◆01 延滞金			
#01 延滞金	1,014 万 5 千円	△398 万 5 千円	△28.2%
○03 ◆01 貸付金元利収入			
#06 預託金元利収入	3 億 8,400 万円	△1 千円	0.0%
#09 修学奨学金返還金	1,572 万 1 千円	170 万 9 千円	12.2%
○04 ◆04 #05 雑入			
#08 消防団員退職報償金収入	1,011 万 7 千円	△1,944 万 4 千円	△65.8%

### ◎不納欠損額及び主な収入未済額

項・目・節	不納欠損額	収入未済額
○03 ◆01 貸付金元利収入		
#08 住宅新築資金等貸付金元利収入	—	1,308 万 8 千円
#09 修学奨学金返還金	—	915 万 9 千円
○04 ◆04 雑入		
#05 雑入	292 万 8 千円	2,627 万 7 千円

第 21 款 市債【参考:資料 12、資料 13】

(単位:千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	対比率	
					対予算 比率	対調定 比率
令和3年度		4,103,982	3,293,200	3,293,200	80.2	100.0
令和2年度		3,852,151	2,556,700	2,556,700	66.4	100.0
対前年 度比較	増減額	251,831	736,500	736,500	—	—
	増減率	—	—	28.8	—	—

◎収入済額、増減額の主なもの

項・目・節	収入済額	増減額	増減率
○01 市債			
◆01 総務債 #04 情報通信基盤整備事業債	1 億 1,153 万円	△790 万円	△6.4%
◆02 民生債 #06 過疎対策事業債	1 億 1,870 万円	△380 万円	△3.1%
◆03 衛生債 #04 過疎対策事業債	13 億 370 万円	7 億 1,420 万円	121.2%
◆05 商工債 #01 観光施設整備事業債	1,650 万円	△1 億 6,950 万円	△91.1%
#03 商工施設整備事業債	3 億 6,280 万円	3 億 3,310 万円	1,121.5%
◆06 土木債 #08 過疎対策事業債	2 億 3,020 万円	△1 億 6,380 万円	△41.6%
◆13 臨時財政対策債			
#01 臨時財政対策債	6 億 4,790 万円	1 億 4,010 万円	27.6%

市債の借入れ・償還状況は、第 14 表及び第 15 表のとおりである。

第14表 市債の借入れ・償還・未償還残高状況

一般会計

(単位:千円、%)

区分	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		金額 指数	金額 指数	金額 指数	金額 指数	金額 指数
起債額	金額	1,937,600	1,735,800	1,940,100	2,556,700	3,293,200
	指数	100.0	89.6	100.1	132.0	170.0
償還額	元金	2,408,144	2,348,247	2,413,476	2,510,159	2,491,010
	(うち繰上償還)	(0)	(3,455)	(0)	(0)	(0)
	利子	209,918	173,788	142,636	109,847	81,347
	合計	2,618,062	2,522,035	2,556,112	2,620,006	2,572,357
未償還残高	残高	24,366,707	23,754,261	23,280,883	23,327,425	24,129,614
	指数	100.0	97.5	95.5	95.7	99.0

(注) 指数は、平成29年度を100とした。

第15表 市債未償還残高の推移

(単位:千円、%)

区分	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計		24,366,707	23,754,261	23,280,883	23,327,425	24,129,614
病院事業債管理特別会計		2,227,340	2,007,791	2,030,603	1,699,061	1,395,247
合計	残高	26,594,047	25,762,052	25,311,486	25,026,486	25,524,861
	指数	100.0	96.9	95.2	94.1	96.0

(注) 指数は、平成29年度を100とした。

## (2) 歳出【参考:資料4、資料8~11】

## 歳出の概要

予算現額	270億9,109万4千円
支出済額	246億2,048万2千円
翌年度繰越額	14億1,656万4千円
不用額	10億5,404万9千円

支出済額は、前年度と比べて21億7,819万6千円(8.1%)減少し、予算現額に対する執行率は90.9%で、前年度と比べて3.1ポイント上回った。

翌年度繰越額は、前年度と比べると11億8,678万2千円の減となった。款別の執行状況は、第16表のとおりである。

第16表 款別歳出執行状況

(単位:千円、%)

款	年度	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1	議会費	214,397	0.9	217,475	0.8	△3,077	△1.4
2	総務費	2,210,713	9.0	6,152,127	23.0	△3,941,414	△64.1
3	民生費	7,962,054	32.3	7,156,552	26.7	805,502	11.3
4	衛生費	4,624,058	18.8	3,190,176	11.9	1,433,882	44.9
5	労働費	47,437	0.2	48,861	0.2	△1,424	△2.9
6	農林水産業費	389,893	1.6	374,031	1.4	15,863	4.2
7	商工費	1,361,874	5.5	1,156,834	4.3	205,040	17.7
8	土木費	2,250,219	9.1	2,456,257	9.2	△206,038	△8.4
9	消防費	663,769	2.7	679,285	2.5	△15,516	△2.3
10	教育費	1,601,708	6.5	1,898,874	7.1	△297,167	△15.6
11	災害復旧費	525,208	2.1	692,325	2.6	△167,117	△24.1
12	公債費	2,572,356	10.4	2,620,006	9.8	△47,650	△1.8
13	諸支出金	196,796	0.8	155,876	0.6	40,921	26.3
14	予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
	合計	24,620,482	100.0	26,798,678	100.0	△2,178,196	△8.1

## 第1款 議会費

(単位:千円、%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
年度						
令和3年度		218,920	214,397	0	4,523	97.9
令和2年度		220,516	217,475	0	3,041	98.6
対前年度比較	増減額	△ 1,596	△ 3,077	0	1,481	—
	増減率	—	△ 1.4	—	48.7	—

◎支出済額、増減額の主なもの

項・目・節	支出済額	増減額	増減率
○01 議会費 ◆01 議会費 #01 報酬費	9,682 万円	△50 万 4 千円	△0.5%

## 第2款 総務費

(単位:千円、%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
年度						
令和3年度		2,431,606	2,210,713	16,093	204,800	90.9
令和2年度		6,676,367	6,152,127	386,146	138,093	92.1
対前年度比較	増減額	△ 4,244,761	△ 3,941,414	△ 370,054	66,707	—
	増減率	—	△ 64.1	△ 95.8	48.3	—

◎支出済額、増減額の主なもの

項・目・節	支出済額	増減額	増減率
○01 総務管理費			
◆06 企画費 #12 委託料	7,718 万 6 千円	2,843 万 7 千円	58.3%
#18 負担金、補助及び交付金	1億7,960 万 7 千円	4,553 万 2 千円	34.0%
◆08 文化センター費 #14 工事請負費	3,696 万円	2,104 万 8 千円	132.3%

◎翌年度繰越額（繰越明許費）の主なもの

○01 総務管理費		
◆07 諸費 #18 負担金、補助及び交付金	410 万円	
○03 戸籍住民基本台帳費		
◆01 戸籍住民基本台帳費 #12 委託料	462 万円	

◎不用額の主なもの

○01 総務管理費		
◆06 企画費 #18 負担金、補助及び交付金	4,696 万 3 千円	
◆10 電算管理費 #12 委託料	1,923 万 1 千円	
○03 戸籍住民基本台帳費		
◆01 戸籍住民基本台帳費 #12 委託料	2,020 万 9 千円	

### 第3款 民生費

(単位:千円、%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
年度						
令和3年度		8,408,546	7,962,054	155,871	290,621	94.7
令和2年度		7,575,128	7,156,552	99,468	319,107	94.5
対前年度比較	増減額	833,418	805,502	56,403	△ 28,487	—
	増減率	—	11.3	56.7	△ 8.9	—

#### ◎支出済額、増減額の主なもの

項・目・節	支出済額	増減額	増減率
○01 社会福祉費			
◆04 老人福祉費 #27 繰出金	8億2,246万7千円	424万8千円	0.5%
◆12 障害者自立支援費 #19 扶助費	10億6,990万8千円	1,934万6千円	1.8%
◆13 後期高齢者医療費 #18 負担金、補助及び交付金	5億2,373万6千円	△3,084万5千円	△5.6%
◆14 臨時福祉給付金等費 #18 負担金、補助及び交付金	4億1,720万円	4億1,720万円	皆増
○02 児童福祉費			
◆01 児童福祉総務費 #12 委託料	1億94万1千円	8,645万円	596.6%
#18 負担金、補助及び交付金	5億1,793万2千円	4億2,254万4千円	443.0%
#19 扶助費	6億7,798万6千円	△1,579万7千円	△2.3%
◆02 保育所費 #12 委託料	7億2,883万4千円	△3,468万6千円	△4.5%
#18 負担金、補助及び交付金	3,016万3千円	△2億2,605万2千円	△88.2%
◆04 児童福祉施設費 #16 公有財産購入費	4,403万1千円	4,403万1千円	皆増
○03 生活保護費			
◆02 扶助費 #19 扶助費	5億3,342万7千円	4,642万8千円	9.5%

#### ◎翌年度繰越額(繰越明許費)の主なもの

○01 社会福祉費 ◆14 臨時福祉給付金等費		
#18 負担金、補助及び交付金		1億3,280万円
○02 児童福祉費 ◆04 老人福祉費		
#14 工事請負費		990万円

#### ◎不用額の主なもの

○01 社会福祉費 ◆01 社会福祉総務費		#18 負担金、補助及び交付金	3,550万4千円
		#27 繰出金	2,563万6千円
	◆04 老人福祉費	#27 繰出金	4,029万9千円
	◆12 障害者自立支援費	#19 扶助費	2,209万6千円
○02 児童福祉費 ◆01 児童福祉総務費		#18 負担金、補助及び交付金	1,976万9千円

## 第4款 衛生費

(単位:千円、%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
年度						
令和3年度		4,897,664	4,624,058	173,079	100,527	94.4
令和2年度		3,769,464	3,190,176	476,192	103,096	84.6
対前年度比較	増減額	1,128,200	1,433,882	△ 303,112	△ 2,569	—
	増減率	—	44.9	△ 63.7	△ 2.5	—

### ◎支出済額、増減額の主なもの

項・目・節	支出済額	増減額	増減率
○01 保健衛生費			
◆01 保健衛生総務費 #14 工事請負費	3億8,503万3千円	3億8,503万3千円	皆増
#18 負担金、補助及び交付金	7億9,372万円	1億1,963万5千円	17.7%
#20 貸付金	1,160万円	△3億5,340万円	△96.8%
◆06 予防接種費 #12 委託料	4億3,634万3千円	3億9,900万3千円	1,068.6%
#19 扶助費	3,527万1千円	△671万8千円	△16.0%
◆12 出口川湧水対策費 #14 工事請負費	1億2,729万2千円	7,163万2千円	128.7%
○02 清掃費			
◆02 じん芥処理費 #12 委託料	2億9,882万3千円	△1,791万5千円	△5.7%
◆04 し尿処理費 #14 工事請負費	13億2,057万8千円	8億8,057万8千円	200.1%

### ◎翌年度繰越額(繰越明許費)の主なもの

○01 保健衛生費	◆06 予防接種費	#12 委託料	7,203万1千円
	◆12 出口川湧水対策	#14 工事請負費	3,085万円
○02 清掃費	◆04 し尿処理費	#12 委託料	1,691万円

### ◎不用額の主なもの

○01 保健衛生費	◆01 保健衛生総務費	#14 工事請負費	1,130万7千円
	◆02 母子保健費	#12 委託料	823万5千円
	◆06 予防接種費	#12 委託料	892万5千円

## 第5款 労働費

(単位:千円、%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
年度						
令和3年度		47,599	47,437	0	162	99.7
令和2年度		50,551	48,861	0	1,690	96.7
対前年度比較	増減額	△ 2,952	△ 1,424	0	△ 1,528	—
	増減率	—	△ 2.9	—	△ 90.4	—



◎支出済額、増減額の主なもの

項・目・節	支出済額	増減額	増減率
○01 労働諸費			
◆01 労働諸費 #20 貸付金	3,000 万円	0 千円	0%
◆02 勤労者施設費 #12 委託料	1,731 万 4 千円	△19 万 7 千円	△1.1%

第 6 款 農林水産業費

(単位:千円、%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
年度						
令和3年度		502,178	389,893	101,334	10,950	77.6
令和2年度		442,773	374,031	41,149	27,594	84.5
対前年 度比較	増減額	59,404	15,863	60,186	△ 16,644	—
	増減率	—	4.2	146.3	△ 60.3	—

◎支出済額、増減額の主なもの

項・目・節	支出済額	増減額	増減率
○01 農業費			
◆03 農業振興対策費 #18 負担金、補助及び交付金	7,624 万 2 千円	842 万 5 千円	12.4%
◆05 地域農政対策費 #18 負担金、補助及び交付金	1,445 万 4 千円	1,099 万 3 千円	317.6%
◆06 農地維持費 #18 負担金、補助及び交付金	2,642 万 2 千円	△602 万円	△18.6%
○02 林業費			
◆02 林業振興費 #12 委託料	2,769 万 6 千円	△835 万 8 千円	△23.2%
#14 工事請負費	4,586 万円	△415 万 3 千円	△8.3%
#18 負担金、補助及び交付金	3,079 万 7 千円	2,036 万 7 千円	195.3%

◎翌年度繰越額(繰越明許費)の主なもの

○02 林業費 ◆02 林業振興費 #14 工事請負費	9,249 万円
-----------------------------	----------

◎不用額の主なもの

○02 林業費 ◆02 林業振興費 #12 委託料	265 万 9 千円
---------------------------	------------

第 7 款 商工費

(単位:千円、%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
年度						
令和3年度		1,489,217	1,361,874	24,643	102,700	91.4
令和2年度		1,811,233	1,156,834	618,324	36,075	63.9
対前年 度比較	増減額	△ 322,016	205,040	△ 593,681	66,625	—
	増減率	—	17.7	△ 96.0	184.7	—

◎支出済額、増減額の主なもの

項・目・節	支出済額	増減額	増減率
○01 商工費			
◆02 商工業振興費 #12 委託料	1 億 6,336 万 2 千円	2,531 万 8 千円	18.3%
#14 工事請負費	3 億 6,176 万円	3 億 6,176 万円	皆増

	#18 負担金、補助及び交付金	1 億 1,614 万 2 千円	△1 億 970 万 9 千円	△48.6%
	#20 貸付金	3 億 5,400 万円	0 千円	0%
◆03 観光費	#12 委託料	7,512 万 1 千円	780 万 6 千円	11.6%
	#14 工事請負費	3,225 万 1 千円	2,594 万 9 千円	411.7%
	#16 公有財産購入費	0 円	△1 億 8,600 万円	皆減
	#18 負担金、補助及び交付金	8,280 万 7 千円	1,843 万 3 千円	28.6%

◎翌年度繰越額（繰越明許費）の主なもの

○01 商工費	◆03 観光費	#14 工事請負費	1,500 万円
		#12 委託料	915 万 9 千円

◎不用額の主なもの

○01 商工費	◆02 商工業振興費	#12 委託料	2,907 万 7 千円
		#14 工事請負費	2,140 万 5 千円
	◆03 観光費	#18 負担金、補助及び交付金	2,036 万 5 千円

第 8 款 土木費

(単位:千円、%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
年度						
	令和3年度	3,075,732	2,250,219	695,937	129,577	73.2
	令和2年度	3,001,504	2,456,257	451,120	94,127	81.8
対前年 度比較	増減額	74,228	△ 206,038	244,817	35,450	—
	増減率	—	△ 8.4	54.3	37.7	—

◎支出済額、増減額の主なもの

項・目・節	支出済額	増減額	増減率
○01 土木管理費			
◆01 土木総務費	#14 工事請負費	1,507 万円	1,507 万円 皆増
◆04 急傾斜地崩壊対策費	#15 工事請負費	0 円	△1 億 3,723 万 1 千円 皆減
○02 道路橋梁費			
◆02 道路維持費	#12 委託料	1 億 3,970 万 1 千円	△254 万円 △1.8%
◆03 道路新設改良費	#12 委託料	1 億 1,737 万 9 千円	5,321 万 3 千円 82.9%
	#14 工事請負費	3 億 1,683 万 8 千円	△3,260 万 1 千円 △9.3%
	#18 負担金、補助及び交付金	8,120 万 7 千円	4,744 万 4 千円 140.5%
○05 都市計画費			
◆01 都市計画総務費	#18 負担金、補助及び交付金	9,911 万 3 千円	1,378 万 6 千円 16.2%
◆02 街路事業費	#21 補償、補填及び賠償金	6,196 万 5 千円	△2 億 716 万 1 千円 △77.0%
◆03 都市下水路費	#18 負担金、補助及び交付金	6 億 4,056 万 9 千円	△5,698 万 3 千円 △8.2%
◆07 地域住宅交付金事業費	#18 負担金、補助及び交付金	3,129 万 1 千円	2,466 万 6 千円 372.3%

◎翌年度繰越額（繰越明許費）の主なもの

○02 道路橋梁費	◆03 道路新設改良費	#14 工事請負費	2 億 3,542 万 9 千円
○05 都市計画費	◆09 社会資本整備総合交付金事業費	#15 工事請負費	2 億 760 万円

◎ 不用額の主なもの

○02 道路橋梁費 ◆03 道路新設改良費	#12 委託料	2,011 万 3 千円
	#18 負担金、補助及び交付金	1,881 万 1 千円
○05 都市計画費 ◆09 社会資本整備総合交付金事業費	#12 委託料	2,653 万 4 千円

第 9 款 消防費

(単位:千円、%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
年度						
	令和3年度	727,165	663,769	3,750	59,646	91.3
	令和2年度	718,641	679,285	11,800	27,556	94.5
対前年度比較	増減額	8,524	△ 15,516	△ 8,050	32,090	—
	増減率	—	△ 2.3	△ 68.2	116.5	—

◎ 支出済額、増減額の主なもの

項・目・節	支出済額	増減額	増減率
○01 消防費			
◆01 常備消防費 #18 負担金、補助及び交付金	5 億 5,937 万 2 千円	137 万 3 千円	0.2%
◆02 非常備消防費 #01 報酬	2,349 万 4 千円	46 万 4 千円	2.0%
#07 報償費	1,020 万 2 千円	△1,948 万 1 千円	△65.6%
#17 備品購入費	1,576 万 2 千円	△1,906 万 1 千円	△54.7%
#18 負担金、補助及び交付金	2,189 万円	71 万 9 千円	3.4%
◆03 消防施設費 #14 工事請負費金	2,280 万 7 千円	2,280 万 7 千円	皆増

◎ 翌年度繰越額(繰越明許費)の主なもの

○01 消防費 ◆03 消防施設費	#18 負担金、補助及び交付	375 万円
-------------------	----------------	--------

◎ 不用額の主なもの

○01 消防費 ◆01 常備消防費	#18 負担金、補助及び交付	2,852 万 1 千円
◆02 非常備消防費	#07 報償費	1,990 万 2 千円

第 10 款 教育費

(単位:千円、%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
年度						
	令和3年度	1,754,931	1,601,708	25,982	127,241	91.3
	令和2年度	2,337,893	1,898,874	125,742	313,277	81.2
対前年度比較	増減額	△ 582,961	△ 297,167	△ 99,759	△ 186,035	—
	増減率	—	△ 15.6	△ 79.3	△ 59.4	—

◎ 支出済額、増減額の主なもの

項・目・節	支出済額	増減額	増減率
○01 教育総務費			

◆03 教育振興費	#12 委託料	6,465 万 4 千円	△773 万 3 千円	△10.7%
	#13 使用料及び賃借料	6,007 万 7 千円	4,575 万 3 千円	319.4%
	#17 備品購入費	2,908 万 4 千円	2,779 万 6 千円	2,158.6%
○02 小学校費				
◆01 学校管理費	#10 需用費	5,194 万 2 千円	△811 万円	△13.5%
	#14 工事請負費	3,431 万 1 千円	△9,244 万 3 千円	△72.9%
	#17 備品購入費	358 万 6 千円	△1 億 3,301 万 5 千円	△97.4%
○03 中学校費				
◆01 学校管理費	#17 備品購入費	266 万 3 千円	△7,829 万 4 千円	△97.4%
○04 社会教育費				
◆04 公民館費	#14 工事請負費	1,761 万 9 千円	57 万 1 千円	0.7%
◆07 図書館費	#12 委託料	7,728 万 8 千円	△4,772 万 6 千円	△38.2%
○05 社会体育費				
◆01 社会体育総務費	#12 委託料	7,861 万 9 千円	1,455 万 4 千円	344.6%
	#14 工事請負費	1,877 万 8 千円	1,455 万 4 千円	344.6%
○06 学校給食費				
◆01 学校給食費	#10 需用費	1 億 9,573 万 9 千円	2,213 万 4 千円	12.7%
	#12 委託料	1 億 575 万 5 千円	458 万 4 千円	4.5%

◎翌年度繰越額（繰越明許費）の主なもの

○01 教育総務費	◆03 教育振興費	#10 需用費	630 万円
		#17 備品購入費	630 万円
○04 社会教育費	◆06 文化財費	#12 委託料	607 万 1 千円

◎不用額の主なもの

○01 教育総務費	◆03 教育振興費	#13 使用料及び賃借料	1,168 万円
		#14 工事請負費	954 万 7 千円
		#17 備品購入費	1,131 万円

第 11 款 災害復旧費

(単位:千円、%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
年度						
令和3年度		760,660	525,208	219,873	15,580	69.0
令和2年度		1,139,134	692,325	393,405	53,404	60.8
対前年度比較	増減額	△ 378,473	△ 167,117	△ 173,532	△ 37,824	—
	増減率	—	△ 24.1	△ 44.1	△ 70.8	—

◎支出済額、増減額の主なもの

項・目・節	支出済額	増減額	増減率
○01 農林水産施設災害復旧費			
◆01 農林水産施設現年発生災害復旧費	#13 使用料及び賃借料	2,233 万 9 千円	2,125 万円 1,951.3%
	#14 工事請負費	5,511 万 2 千円	△8,509 万 2 千円 △60.7%
◆02 農林水産施設過年発生災害復旧費	#14 工事請負費	1 億 2,405 万 6 千円	△2,657 万 1 千円 △17.6%

○02 土木災害復旧費

◆01 公共土木現年発生災害復旧費	#13 使用料及び 賃借料	4,797万6千円	4,273万9千円	816.1%
	#14 工事請負費	9,814万4千円	△1,692万8千円	△14.7%
◆02 公共土木過年発生災害復旧費	#14 工事請負費	1億3,565万5千円	582万9千円	4.5%

◎翌年度繰越額（繰越明許費）の主なもの

○01 農林水産施設災害復旧費	◆01 農林水産施設現年発生災害復旧費	#14 工事請負費	3,850万円
	◆02 農林水産施設過年発生災害復旧費	#14 工事請負費	1,795万5千円
○02 土木災害復旧費	◆01 公共土木現年発生災害復旧費	#14 工事請負費	7,618万2千円
	◆02 公共土木過年発生災害復旧費	#14 工事請負費	3,660万6千円

◎不用額の主なもの

○01 農林水産施設災害復旧費	◆01 農林水産施設現年発生災害復旧費	#14 工事請負費	479万3千円
○02 土木災害復旧費	◆02 公共土木過年発生災害復旧費	#14 工事請負費	408万2千円

第12款 公債費

(単位:千円、%)

年度 \ 区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度		2,575,562	2,572,356	0	3,206	99.9
令和2年度		2,623,129	2,620,006	0	3,123	99.9
対前年 度比較	増減額	△47,567	△47,650	0	83	—
	増減率	—	△1.8	—	2.7	—

内訳	支出済額	増減額	増減率
◆01 元金	24億9,101万円	△1,914万9千円	△0.8%
◆02 利子	8,134万6千円	△2,850万1千円	△25.9%

第13款 諸支出金

(単位:千円、%)

年度 \ 区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度		197,406	196,796	0	610	99.7
令和2年度		155,960	155,876	0	84	99.9
対前年 度比較	増減額	41,446	40,921	0	525	—
	増減率	—	26.3	—	623.5	—

◎支出済額、増減額の主なもの

	項・目・節	支出済額	増減額	増減率
○01 基金費				
◆04 減債基金費	#24 積立金	1億7,754万7千円	1億7,754万7千円	皆増
◆11 学校教育施設整備基金費	#24 積立金	1,761万1千円	1,718万6千円	4,041.7%
◆13 公共施設維持整備基金費	#24 積立額	10万8千円	△6,002万3千円	△99.8%

第 14 款 予備費【参考：資料 14】

(単位：千円、%)

区分		予算額	充用額	不用額
年度				
令和3年度		30,000	26,093	3,907
令和2年度		70,000	68,421	1,579
対前年 度比較	増減額	△ 40,000	△ 42,328	2,328
	増減率	-	△ 61.9	147.4

◎主な充用先

款・項・目・節				充用額
☆02 総務費	○01 総務管理費	◆01 一般管理費	#7 報償費	265 万 1 千円
		◆12 危機管理費	#10 需用費	343 万 6 千円
☆03 民生費	○03 生活保護費	◆02 扶助費	#19 扶助費	500 万円
☆04 衛生費	○01 保健衛生費	◆01 保健衛生総務費	#10 需要費	399 万 1 千円
☆06 農林水産業費	○01 農業費	◆04 畜産業費	#10 需要費	198 万円

4 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計【参考：資料 1、資料 2】

(単位：千円、%)

区分		予算現額	決算額		歳入歳出 差引額
年度			歳入	歳出	
令和3年度		3,932,522	3,770,744	3,712,056	58,689
令和2年度		4,086,632	3,833,133	3,747,305	85,829
対前年 度比較	増減額	△ 154,110	△ 62,389	△ 35,249	△ 27,140
	増減率	△ 3.8	△ 1.6	△ 0.9	△ 31.6

ア 歳入【参考：資料 3、資料 5～7】

◎収入済額、増減額の主なもの

款・項・目	収入済額	増減額	増減率
☆01 国民健康保険税			
○01 一般被保険者国民健康保険税			
◆01 現年課税分	6 億 3,818 万 7 千円	△3,833 万円	△5.7%
◆02 滞納繰越分	1,823 万 1 千円	△1,201 万 2 千円	△39.7%
☆02 国庫支出金○02 国庫補助金			
◆10 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1 万 1 千円	△328 万 9 千円	△99.7%
☆03 県支出金 ○02 県補助金			
◆02 保険給付費等普通交付金	25 億 9,692 万 8 千円	△6,848 万 3 千円	△2.6%

国民健康保険税の収納状況は、第17表のとおりである。

第17表 国民健康保険税の収納状況

(単位:千円、%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
年度						
令和3年度		752,122	656,944	21,868	73,310	87.3
	現年課税分	659,429	638,628	—	20,801	96.8
	滞納繰越分	92,693	18,317	21,868	52,509	19.8
令和2年度		815,150	707,080	14,328	93,742	86.7
	現年課税分	701,359	676,517	—	24,843	96.5
	滞納繰越分	113,790	30,563	14,328	68,899	26.9
対前年度比較	増減額	△ 63,028	△ 50,136	7,540	△ 20,432	0.6
	増減率	△ 7.7	△ 7.1	52.6	△ 21.8	—

前年度と比べると、収入済額は5,013万6千円(7.1%)減少し、不納欠損額は754万円(52.6%)増加した。収入未済額は2,043万2千円(21.8%)減少した。収納率を前年度と比べると、現年課税分は96.8%で0.3ポイント上昇したが、滞納繰越分は19.8%で7.1ポイント低下した。全体では87.3%で0.6ポイント上昇した。

イ 歳出【参考:資料4、資料8～9】

◎支出済額、増減額の主なもの

款・項・目	支出済額	増減額	増減率
☆02 保険給付費			
○01 療養諸費			
◆01 一般被保険者療養給付費	22億2,861万9千円	△4,965万5千円	△2.2%
○02 高額療養費			
◆01 一般被保険者高額療養費	3億2,027万3千円	△1,772万2千円	△5.2%
☆03 国民健康保険事業費納付金			
○01 医療給付分			
◆01 一般被保険者後期高齢者支援金			
#18 負担金、補助及び交付金	6億4,863万円	△3,305万5千円	△4.8%
○02 後期高齢者支援金分			
◆01 一般被保険者後期高齢者支援金			
#18 負担金、補助及び交付金	2億829万5千円	△65万8千円	△0.3%
○03 介護納付金分			
◆01 介護納付金分			
#18 負担金、補助及び交付金	5,913万4千円	△642万2千円	△9.8%

◎不用額の主なもの

☆02 保険給付費			
◆01 一般被保険者後期高齢者支援金	#18 負担金、補助及び交付金	1億3,747万3千円	
☆08 保険事業費			
◆02 特定健診等事業費	#13 委託料	1,243万9千円	

ウ 国民健康保険医療給付の状況

医療給付の状況は、第18表のとおりである。

第18表 国民健康保険医療給付の状況

区分	年度		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
					増減	増減率(%)
被保険者数	(a)	人	7,366	7,580	△ 214	△ 2.8
受診延件数	(b)	件	128,020	116,813	11,207	9.6
医療給付費	(c)	千円	2,560,918	2,628,510	△ 67,592	△ 2.6
国民健康保険税	(d)	千円	659,429	701,359	△ 41,930	△ 6.0
被保険者1人当たり						
受診回数	(b/a)	回	17.38	15.41	1.97	12.8
医療給付費	(c/a)	円	347,667	346,769	898	0.3
保険税	(d/a)	円	89,523	92,528	△ 3,004	△ 3.2

- (注) 1 被保険者数は、各月末現在における対象者数の単純平均である。  
 2 医療給付費は、療養給付費＋療養費＋高額療養費＋高額介護合算療養費の合計である。  
 3 国民健康保険税は、被保険者に係る現年度分調定額である。

前年度と比べると、被保険者数、医療給付費及び国民健康保険税は減少し、受診延件数及び被保険者1人当たりの受診回数・医療給付費は増加した。

(1) 介護保険特別会計(保険事業勘定) 【参考：資料1、資料2】

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額
			歳入	歳出	
令和3年度		5,607,805	5,465,652	5,399,104	66,548
令和2年度		5,616,404	5,366,446	5,365,898	547
対前年度比較	増減額	△ 8,599	99,206	33,206	66,001
	増減率	△ 0.2	1.8	0.6	12,059.3

ア 歳入【参考：資料3、資料5～7】

◎収入済額、増減額の主なもの

款・項・目・節	収入済額	増減額	増減率
☆01 保険料 ○01 介護保険料			
◆01 第1号被保険者保険料 #01 現年度分	10億3,723万6千円	6,449万8千円	6.6%
☆02 国庫支出金 ○01 国庫負担金			
◆01 介護給付費負担金 #01 現年度分	9億4,821万3千円	2,311万2千円	2.5%
○02 国庫補助金			
◆01 調整交付金 #01 現年度分	3億6,746万8千円	2,843万2千円	8.4%
☆03 支払基金交付金 ○01 支払基金交付金			
◆01 介護給付費交付金 #01 現年度分	13億5,245万4千円	1,119万1千円	0.8%
☆04 県支出金 ○01 県負担金			
◆01 介護給付費交付金 #01 現年度分	7億1,586万6千円	375万3千円	0.5%



☆06 繰入金 ○01 一般会計繰入金

◆01 介護給付費繰入金 #01 現年度分 6億2,360万1千円 205万5千円 0.3%

介護保険料の収納状況は第22表のとおりである。

第22表 介護保険料の収納状況

(単位:千円、%)

年度		区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和3年度			1,054,203	1,041,298	752	12,153	98.8
	現年度分		1,039,814	1,037,236	—	2,578	99.8
	滞納繰越分		14,388	4,062	752	9,575	28.2
令和2年度			990,378	975,642	865	13,871	98.5
	現年度分		975,205	972,738	—	2,467	99.7
	滞納繰越分		15,173	2,904	865	11,404	19.1
対前年度比較	増減額		63,825	65,656	△113	△1,718	0.3
	増減率		6.4	6.7	△13.1	△12.4	—

前年度と比べて、収入済額は6,565万6千円(6.7%)増加し、不納欠損額は11万3千円(△13.1%)減少し、収入未済額は171万8千円(△12.4)減少した。収納率を前年度と比べると、現年度分は99.8%で0.1ポイント上昇し、滞納繰越分は28.2%で9.1ポイント上昇した。全体では98.8%で0.3ポイント上昇した。

#### イ 歳出【参考:資料4、資料8~9】

##### ◎支出済額、増減額の主なもの

款・項・目・節	支出済額	増減額	増減率
☆01 総務費			
○01 総務管理費 ◆01 一般管理費			
#12 委託料	1,597万9千円	△758万円	△32.2%
☆02 保険給付費			
○01 ◆01 介護サービス等諸費			
#18 負担金、補助及び交付金	45億9,826万1千円	4,153万8千円	0.9%
○02 ◆01 介護予防サービス等諸費			
#18 負担金、補助及び交付金	1億3,879万5千円	403万7千円	3.0%
○04 ◆01 高額介護サービス等費			
#18 負担金、補助及び交付金	9,929万円	410万9千円	4.3%
○06 ◆01 特定入所者介護サービス等費			
#18 負担金、補助及び交付金	1億3,273万8千円	△2,784万3千円	△17.3%
☆04 諸支出金			
○01 償還金及び還付加算金 ◆03 償還金			
#22 償還金、利子及び割引料	4,677万1千円	1,802万1千円	62.7%
☆05 地域支援事業費			
○05 ◆01 介護予防・生活支援サービス事業費			
#18 負担金、補助及び交付金	1億1,582万9千円	△121万6千円	△1.0%

◎ 不用額の主なもの

☆02 保険給付費      ○01 ◆01 介護サービス等諸費      1億1,311万2千円

ウ 介護保険サービスの状況

サービス給付の状況は、第23表のとおりである。

第23表 介護保険サービス給付の状況

区分	年度		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
					増減	増減率(%)
被保険者数	(a)	人	14,262	14,352	△ 90	△ 0.6
受給者数	(b)	人	2,866	2,838	28	1.0
受給延件数	(c)	件	77,354	76,508	846	1.1
サービス給付費	(d)	千円	4,984,709	4,968,318	16,391	0.3
介護保険料	(e)	千円	1,039,814	975,205	64,609	6.6
受給者1人当たり						
受給件数	(c/b)	件	26.99	26.96	0.03	0.1
サービス給付費	(d/b)	円	1,739,256	1,750,640	△ 11,384	△ 0.7
被保険者1人当たり						
保険料	(e/a)	円	72,908	67,949	4,959	7.3

- (注) 1 被保険者数及び受給者数は、各月末現在における対象者数の単純平均である。  
 2 サービス給付費＝介護サービス等諸費＋介護予防サービス等諸費＋高額介護サービス等費＋高額医療合算介護サービス等費＋特定入所者介護サービス等費  
 3 介護保険料は、被保険者全体に係る現年度分調定額である。

前年度と比べると、被保険者数は90人(△0.6%)減少し、受給者数は28人(1.0%)増加した。受給延件数は846件(1.1%)増加し、サービス給付費は1,639万1千円(0.3%)増加した。受給者1人当たりの受給件数は0.03件減少し、サービス給付費は11,384円減少した。被保険者1人当たりの保険料は4,959円(7.3%)増加した。

(3) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定) 【参考：資料1、資料2】

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額
			歳入	歳出	
令和3年度		32,746	41,256	16,312	24,944
令和2年度		33,876	30,578	14,328	16,250
対前年 度比較	増減額	△ 1,130	10,678	1,984	8,694
	増減率	△ 3.3	34.9	13.8	53.5

ア 歳入【参考：資料3、資料5～7】

◎ 収入済額、増減額の主なもの

款・項・目	収入済額	増減額	増減率
☆01 サービス収入			
○01 ◆01 #01 介護予防マネジメント収入	2,500万6千円	403万1千円	19.2%

☆01 ○01 ◆01 #01 繰越金 1,625 万円 664 万 7 千円 69.2%

イ 歳出【参考：資料 4、資料 8～9】

◎支出済額、増減額の主なもの

款・項・目・節	支出済額	増減額	増減率
☆01 事業費 ○01 介護予防サービス事業費			
◆01 介護予防支援事業費 #13 委託料	1,360 万 3 千円	216 万 4 千円	18.9%

◎不用額の主なもの

☆01 事業費 ○01 介護予防サービス事業費  
    ◆01 介護予防支援事業費 #10 需用費 1,584 万 2 千円

(4) 後期高齢者医療特別会計【参考：資料 1、資料 2】

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額
			歳入	歳出	
令和3年度		736,137	732,870	730,588	2,282
令和2年度		741,680	732,120	731,200	920
対前年 度比較	増減額	△ 5,543	750	△ 612	1,362
	増減率	△ 0.7	0.1	△ 0.1	148.1

ア 歳入【参考：資料 3、資料 5～7】

◎収入済額、増減額の主なもの

款・項・目・節	収入済額	増減額	増減率
☆01 後期高齢者医療保険料			
○01 ◆01 後期高齢者医療保険料			
#01 現年度分	5 億 4,226 万 9 千円	97 万 1 千円	0.2%
☆07 繰入金			
○01 ◆01 事務費繰入金			
#01 事務費繰入金	2,869 万 6 千円	△279 万 7 千円	△8.9%
◆02 保険基盤安定繰入金			
#01 保険基盤安定繰入金	1 億 4,451 万 6 千円	△19 万 8 千円	△0.1%
◆03 職員給与費繰入金			
#03 職員給与費繰入金	1,486 万 1 千円	275 万 5 千円	22.8%

後期高齢者医療保険料の収納状況は第24表のとおりである。

第24表 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位:千円、%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
年度						
令和3年度		545,969	543,429	632	1,909	99.5
	現年度分	543,033	542,269	—	764	99.9
	滞納繰越分	2,936	1,160	632	1,144	39.5
令和2年度		544,551	541,677	305	2,569	99.5
	現年度分	541,443	541,298	—	145	100.0
	滞納繰越分	3,109	379	305	2,424	12.2
対前年度比較	増減額	1,417	1,751	327	△ 661	0.1
	増減率	0.3	0.3	107.1	△ 25.7	—

前年度と比べると、収入済額は175万1千円(0.3%)増加し、不納欠損額は32万7千円(107.1%)増加した。収入未済額は66万1千円(△25.7%)減少した。収納率を前年度と比べると、現年度分が99.9%で0.1ポイント低下したが、滞納繰越分が39.5%で27.3ポイント上昇し、全体では99.5%で前年度と同じであった。

イ 歳出【参考:資料4、資料8~9】

◎支出済額、増減額の主なもの

款・項・目	支出済額	増減額	増減率
☆02〇01◆01 後期高齢者医療広域連合納付金			
#01 後期高齢者医療広域連合納付金	7億1,147万9千円	△27万2千円	0.0%

ウ 後期高齢者医療の状況

広域連合納付の状況は、第25表のとおりである。

第25表 後期高齢者医療広域連合納付の状況

区分	年度		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
	(a)	人			増減	増減率(%)
被保険者数	(a)	人	8,111	8,056	55	0.7
広域連合納付金	(b)	千円	711,479	711,208	271	0.0
被保険者1人当たり						
広域連合納付金 (b/a)		円	87,718	88,283	△ 565	△ 0.6

(注) 被保険者数は、令和4年4月1日における人数である。

前年度と比べると、被保険者数は55人増加したが、被保険者1人当たり広域連合納付金は減少した。

## (5) 病院事業債管理特別会計【参考：資料1、資料2】

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額
			歳入	歳出	
令和3年度		429,200	426,845	426,845	0
令和2年度		441,817	437,743	437,743	0
対前年 度比較	増減額	△ 12,617	△ 10,898	△ 10,898	—
	増減率	△ 2.9	△ 2.5	△ 2.5	—

## ア 歳入【参考：資料3、資料5、資料7】

## ◎収入済額、増減額の主なもの

款・項・目	収入済額	増減額	増減率
☆01 諸収入 ○01			
◆01 病院施設整備等事業貸付金元利収入	2億5,546万9千円	△1,961万9千円	△7.1%
☆02 市債○01			
◆01 病院事業債	5,260万円	950万円	22.0%

## イ 歳出【参考：資料4、資料8～9】

## ◎支出済額、増減額の主なもの

款・項・目	支出済額	増減額	増減率
☆01 ○01 公債費 ◆01 元金	3億5,641万4千円	△1,822万8千円	△4.9%
◆02 利子	1,783万円	△217万円	△10.9%
☆02 ○01 病院事業資金			
◆02 病院事業資金貸付金	5,260万円	950万円	22.0%

5 財産に関する調書

財産の状況は、第26表のとおりである。

第26表 財産の状況

区分	年度	令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高	対前年度比較	
				増減	増減率
公有財産					
土地	m <sup>2</sup>	2,788,202.50	2,786,109.83	2,092.67	0.1
建物	m <sup>2</sup>	231,679.11	231,309.23	369.88	0.2
山林	m <sup>2</sup>	2,150,441.75	2,255,481.75	△ 105,040.00	△ 4.7
物権	ha	90.64	90.64	0.00	0.0
有価証券	千円	31,000	31,000	0	0.0
出資による権利	千円	498,357	498,357	0	0.0
物 品	点	180	182	△ 2	△ 1.1
債 権	千円	1,988,199	2,292,577	△ 304,378	△ 13.3
基 金	千円	4,111,792	3,790,318	321,474	8.5
財政調整基金	千円	2,720,625	2,639,168	81,457	3.1
住宅団地汚水処理施設整備基金	千円	16,720	16,707	13	0.1
ふるさと創生基金	千円	781	781	0	0.0
減債基金	千円	180,088	2,541	177,547	6,987.3
地域福祉基金	千円	21,644	21,627	17	0.1
地域環境保全基金	千円	27,290	27,268	22	0.1
国民健康保険財政調整基金	千円	566,556	485,499	81,057	16.7
職員退職手当基金	千円	134	134	0	0.0
介護給付費準備基金	千円	224,536	258,342	△ 33,806	△ 13.1
収入印紙購入基金	千円	2,500	2,500	0	0.0
学校教育施設整備基金	千円	24,168	6,557	17,611	268.6
公共施設維持整備基金	千円	229,439	229,331	108	0.0
森林環境譲与税基金	千円	10,291	6,863	3,428	49.9
観光まちづくり基金	千円	87,020	93,000	△ 5,980	△ 6.4

財産の増減状況は、次のとおりである。

1 土地の増減の主なもの

・広谷児童公園	(公共用財産・公園)	1,912.00 m <sup>2</sup>	取得
・府中市深江下野コミュニ ティホーム	(公共用財産・その他の施設)	△354.71 m <sup>2</sup>	普通財産へ分類換え
・府中市木野山スポーツ グラウンド	(公共用財産・その他の施設)	△2,945.45 m <sup>2</sup>	普通財産へ分類換え
・空木小グラウンド	(公共用財産・その他の施設)	△1,281.00 m <sup>2</sup>	普通財産へ分類換え
・府中市古府の森スポー ツグラウンド	(行政財産・その他の施設)	△2,277.92 m <sup>2</sup>	普通財産へ分類換え
・新環境センター	(行政財産・その他の施設)	2,391.00 m <sup>2</sup>	行政財産へ分類換え
・中須町スポーツ広場	(普通財産・その他)	△2,391.00 m <sup>2</sup>	行政財産へ分類換え

2 建物の増減の主なもの

(木造)

・府中市本山町老人集会所	(公共用財産・その他の施設)	△111.23 m <sup>2</sup>	町内会へ譲渡
	(公共用財産・その他の施設)	△112.21 m <sup>2</sup>	町内会へ譲渡
・Fuchu Kagu House	(公共用財産・その他の施設)	9.79 m <sup>2</sup>	取得

(非木造)

・新環境センター	(行政財産・その他の施設)	1,426.36 m <sup>2</sup>	取得
・府中市木野山スポーツ グラウンド倉庫	(行政財産・その他の施設)	△56.72 m <sup>2</sup>	普通財産へ分類換え

3 出資、物権、有価証券は、前年度末現在高と同じである。

4 物品の増減の主なもの

・投票用紙分類期	1点	購入
・プロジェクター	2点	購入

5 債権の増減の主なもの

・病院施設整備等資金貸付金	△2億188万7千円
・地方独立行政法人府中市病院機構 法人移行前地方債償還債務負担金	△1億192万7千円
・医学生等奨学貸与金	1,058万円

6 基金の増減の主なもの

・財政調整基金	8,145万7千円	取崩、令和2年度決算剰余金積立、利息分積立
・減債基金	1億7,754万7千円	臨時財政対策債にかかる前倒し交付分の積立
・国民健康保険財政調整基金	8,105万7千円	令和2年度剰余金積立
・介護給付費準備基金	△3,380万6千円	取崩
・学校教育施設整備基金	1,761万1千円	分収造林売却利益の積立て
・観光・まちづくり基金	△598万円	維持管理委託料に活用、利息分積立
・府中市森林環境譲与税基金	342万8千円	環境譲与税額と事業費との差額分を積立て

財政調整基金の歳計現金への繰替運用は次のとおりである。

なお、年度末の一時借入は行っていない。

期間	金額
令和3年4月7日～令和3年5月28日	5億円
令和4年3月1日～令和4年3月31日	10億円



## 令和3年度府中市基金運用状況審査意見

### 第1 審査の対象

令和3年度特定目的基金の運用状況に関する調書  
基金名「府中市収入印紙購入基金」

### 第2 審査の期間

令和4年7月5日から8月10日まで

### 第3 審査の方法

審査は、市長から送付された特定目的基金の運用状況に関する調書をもとに、基金が条例に定められた目的や方法等に沿って管理されているかを確認し、それらの計数を関係課保管の諸書類を照合審査するとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取する方法等により実施した。

### 第4 審査の結果

審査の対象となった基金の計数は正確であり、管理状況等は、おおむね適正であることを認めた。

基金の概要は次のとおりである。

#### 1 基金の概要

府中市収入印紙購入基金は250万円であり、令和3年度の運用状況は次のとおりである。

(単位:円)

区分	令和2年度末 現在高	決算年度中増減額			令和3年度末 現在高
		増	減	差引額	
現金預金	997,700	1,039,404	1,000,000	39,404	1,037,104
収入印紙	1,502,300	1,000,000	1,039,400	△ 39,400	1,462,900
合計	2,500,000	2,039,404	2,039,400	4	2,500,004

むすび

次の項目について、令和3年度と令和2年度の比較を行った。

		(単位:千円、%)			
区分	年度	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入		36,114,132	38,004,170	△ 1,890,038	△ 5.0
一般会計		25,676,765	27,604,150	△ 1,927,385	△ 7.0
特別会計		10,437,367	10,400,020	37,347	0.4
歳出		34,905,387	37,095,153	△ 2,189,766	△ 5.9
一般会計		24,620,482	26,798,678	△ 2,178,196	△ 8.1
特別会計		10,284,905	10,296,475	△ 11,570	△ 0.1
翌年度繰越額		1,416,564	2,603,346	△ 1,186,783	△ 45.6
一般会計		1,416,564	2,603,346	△ 1,186,783	△ 45.6
特別会計		0	0	0	—
自主財源(普通会計)		6,978,401	8,219,070	△ 1,240,669	△ 15.1
うち市税		4,970,160	5,053,908	△ 83,748	△ 1.7
うち市民税(個人)		1,660,411	1,728,961	△ 68,550	△ 4.0
うち市民税(法人)		391,840	331,074	60,766	18.4
うち固定資産税		2,159,802	2,250,356	△ 90,554	△ 4.0
依存財源(普通会計)		18,645,864	19,385,080	△ 739,216	△ 3.8
うち地方交付税		7,115,572	6,298,746	816,826	13.0
うち国庫支出金		5,059,675	7,558,110	△ 2,498,435	△ 33.1
うち市債		3,240,700	2,556,700	684,000	26.8
経常収支比率		90.6%	97.9%	7.3ポイント改善	
実質単年度収支		246,826	△ 896,308	1,143,134	127.5
収入未済額		308,269	450,865	△ 142,596	△ 31.6
うち市税		154,070	266,794	△ 112,724	△ 42.3
うち国民健康保険税		73,310	93,742	△ 20,432	△ 21.8
不納欠損額		72,212	34,037	38,174	112.2
基金残高		4,111,792	3,790,318	321,474	8.5
地方債残高		25,524,862	25,026,486	498,376	2.0
一般会計		24,129,615	23,327,425	802,190	3.4
病院事業債管理特別会計		1,395,247	1,699,061	△ 303,814	△ 17.9
実質公債費比率		9.7%	9.6%	0.1ポイント悪化	
将来負担比率		66.0%	73.1%	7.1ポイント改善	

1 歳入・歳出について

令和3年度における一般会計の歳入・歳出を前年度と比較すると、歳入は19億2,738万5千円、歳出では21億7,819万6千円、ともに減少している。

歳入の財源別内訳を見ると、自主財源は12億4,066万9千円、依存財源は7億3,921万6千円、それぞれ前年度よりも減少している。歳入に占める自主財源の割合は27.2%、依存財源の割合は72.8%であり、依存財源の割合が前年度よりも2.6ポイント上昇(自主財源の割合が低下)している。

自主財源のうち市税は、法人市民税が6,076万6千円増加しているものの、個人市民税が6,855万円、固定資産税が9,055万4千円それぞれ減少しており、市税全体では8,374万8千円の減少となっている。これらの増減については、法人市民税ではコロナ対策による前年度徴収猶予税額の本年度における収納等が、個人市民税では人口減少及びコロナ禍による課税所得の減少が、また、固定資産税ではコロナ対策による家屋・償却資産に対する減免措置等が要因として考えられる。

依存財源では、地方交付税が8億1,682万6千円、市債が6億8,400万円、それぞれ増加している。また、国庫支出金については、前年度に実施された特別定額給付金38億5,770万円の皆減と、非課税世帯等への臨時特別給付金4億1,720万円や子育て世帯臨時特別給付金等5億1,160万円といった国費によるコロナ対策の実施による増加の結果、前年度よりも24億9,843万5千円の減少となっている。

また、市債32億4,070万円の内訳を見ると、過疎対策債が22億5,640万円、臨時財政対策債が6億4,790万円となっており、両者が市債発行額に占める割合は89.6%である。過疎対策債の中には、環境センター整備事業分10億6,020万円とi-coreFUCHU整備事業分3億6,280万円が含まれている。

歳出においては、消費的経費が24億2,448万4千円減少する一方で、投資的経費が5億8,192万円増加している。消費的経費の減少要因としては特別定額給付金の皆減が、また、投資的経費の増加要因としては環境センター整備事業、上下地域共生交流センター(ふらっと上下)整備事業及びi-coreFUCHU整備事業があげられる。翌年度繰越額は14億1,656万4千円で前年度よりも11億8,678万3千円減少した。

特別会計全体では、歳入・歳出がともに前年度比で小幅な増減に留まっている。

経常収支比率は90.6%であり、前年度の97.9%と比べて7.3ポイント大きく改善している。これは、歳入における地方交付税等の各種交付金の大幅な増加によって、比率計算の分母である歳入経常一般財源が前年度に比べて約10億円増加したことによるものであり、依存財源増加の影響を受けたものといえることができる。

実質単年度収支は2億4,682万6千円の黒字となっている。また、減債基金に1億7,754万7千円が積み立てられている。

収入未済額については前年度よりも1億4,259万6千円減少しているが、不納欠損額は3,817万4千円増加しており、各債権について収納の取組を

継続されるよう希望する。

## 2 財産・債務について

基金残高は全体で3億2,147万4千円増加しており、増加の主な内訳としては、財政調整基金8,145万7千円、減債基金1億7,754万7千円、国民健康保険財政調整基金8,105万7千円があげられる。

資金繰りについては、年度途中において財政調整基金から最大で10億円の短期的な繰替運用が行われている。また、年度末の一時借入については、前年度と同様、当年度においては行われていない。

地方債残高を前年度と比較すると、一般会計では8億219万円の増加、病院事業債管理特別会計では3億381万4千円の減少であり、一般会計と特別会計を合わせた残高は255億2,486万2千円となっている。

健全化判断比率では、実質公債費比率が9.7%で前年度よりも0.1ポイントとわずかに悪化した一方で、将来負担比率は66.0%と前年度よりも7.1ポイント大きく改善している。実質公債費比率9.7%は令和元年度から令和3年度までの3か年平均値であるが、令和3年度単年度の比率をみると9.2%となっており、令和2年度単年度比率10.3%から1.1ポイント改善されている。これらの比率の主な改善要因としては、歳入における普通交付税の増加によって比率計算の分母となる標準財政規模の金額が増加したことがあげられる。

## 3 最後に

令和3年度における府中市決算では以下のような点が特徴としてあげられ、フロー面においては前年度に引き続いてコロナ禍とその対応策による影響を大きく受けたものと言うことができる。

- (1) 前年度に実施された特別定額給付金事業の皆減によって歳入・歳出がともに減少していること。
- (2) コロナ対策や人口減少、コロナ禍による課税所得の減少等によって市税収入等の自主財源が減少していること。
- (3) そのような自主財源減少対策として国からの地方交付税等が増加していること。
- (4) この地方交付税等の増加によって、実質単年度収支が黒字となり、また、経常収支比率や将来負担比率といった比率が前年度よりも大きく改善されていること。

一方、ストック面においては、資産である基金残高が増加している一方で負債である地方債残高も増加していることや、単年度の実質公債費比率が改善しているものの、その主な要因が標準財政規模の増加であることを考えると、依然として楽観のできない状態が続いていると考えられる。

コロナ禍の終息の見通しがたたず、また、人口減少が続く環境の下、市民生活を支える担い手として行政サービスを将来にわたって提供することができるよう、確かな財政運営が継続されることを希望する。

# 審査資料

## 目次

資料 1	歳入歳出決算総括表(総計決算額).....	44
資料 2	歳入歳出決算総括表(実質収支額).....	44
資料 3	歳入決算一覧表.....	45
資料 4	歳出決算一覧表.....	45
資料 5	歳入(款別)一覧表.....	46
資料 6	不納欠損額及び収入未済額.....	48
資料 7	歳入(款別)年度別比較表.....	50
資料 8	歳出(款別)一覧表.....	52
資料 9	歳出(款別)年度別比較表.....	54
資料 10	歳出 翌年度繰越額及び不用額年度比較表.....	56
資料 11	一般会計款別歳出 主な節別比較表.....	57
資料 12	市債に関する調.....	58
資料 13	市債借入先別及び利率別調.....	59
資料 14	予備費充用 予算流用調.....	60
資料 15	県内各都市 令和 2 年度普通会計決算状況.....	61

## 資料1

## 歳入歳出決算総括表(総計決算額)

(単位:円、%)

会計	区分	予算現額			決算額				歳入歳出差引額	翌年度繰越額	
		当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計	歳入総額	予算現額 に対する 比 率	歳出総額			予算現額 に対する 比 率
一般会計		22,800,000,000	1,687,748,000	2,603,346,267	27,091,094,267	25,676,765,265	94.8	24,620,481,791	90.9	1,056,283,474	1,416,563,558
特別会計		10,947,220,000	△ 208,810,000	0	10,738,410,000	10,437,366,696	97.2	10,284,904,854	95.8	152,461,842	0
	国民健康保険	3,833,474,000	99,048,000	0	3,932,522,000	3,770,744,371	95.9	3,712,055,548	94.4	58,688,823	0
	介護保険(保険事業勘定)	5,840,926,000	△ 233,121,000	0	5,607,805,000	5,465,652,026	97.5	5,399,104,266	96.3	66,547,760	0
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	16,497,000	16,249,000	0	32,746,000	41,255,684	126.0	16,312,010	49.8	24,943,674	0
	後期高齢者医療	751,023,000	△ 14,886,000	0	736,137,000	732,869,608	99.6	730,588,023	99.2	2,281,585	0
	病院事業債管理	505,300,000	△ 76,100,000	0	429,200,000	426,845,007	99.5	426,845,007	99.5	0	0
	合計	33,747,220,000	1,478,938,000	2,603,346,267	37,829,504,267	36,114,131,961	95.5	34,905,386,645	92.3	1,208,745,316	1,416,563,558

## 資料2

## 歳入歳出決算総括表(実質収支額)

(単位:円)

会計	区分	歳入総額(A)	歳出総額(B)	歳入歳出差引額(C) (A-B)	翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	実質収支額(E) (C-D)	令和2年度 実質収支額(F)	単年度収支 (E-F)	基金繰入額
一般会計		25,676,765,265	24,620,481,791	1,056,283,474	270,636,978	785,646,496	410,276,526	375,369,970	400,000,000
特別会計		10,437,366,696	10,284,904,854	152,461,842	0	152,461,842	103,545,125	48,916,717	0
	国民健康保険	3,770,744,371	3,712,055,548	58,688,823	0	58,688,823	85,828,629	△ 27,139,806	0
	介護保険(保険事業勘定)	5,465,652,026	5,399,104,266	66,547,760	0	66,547,760	547,300	66,000,460	0
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	41,255,684	16,312,010	24,943,674	0	24,943,674	16,249,694	8,693,980	0
	後期高齢者医療	732,869,608	730,588,023	2,281,585	0	2,281,585	919,502	1,362,083	0
	病院事業債管理	426,845,007	426,845,007	0	0	0	0	0	0
	合計	36,114,131,961	34,905,386,645	1,208,745,316	270,636,978	938,108,338	513,821,651	424,286,687	400,000,000

## 資料3

## 歳入決算一覧表

(単位:円、%)

会計	区分		予算現額		調定額		収入済額			不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	調定額 に対する 比率	金額	構成比	調定額 に対する 比率	金額	構成比	調定額 に対する 比率		
一般会計	27,091,094,267	71.6	25,946,256,793	71.1	25,676,765,265	71.1	99.0	48,945,398	67.8	0.2	220,546,130	71.5	0.9		
特別会計	10,738,410,000	28.4	10,548,355,704	28.9	10,437,366,696	28.9	98.9	23,266,367	32.2	0.2	87,722,641	28.5	0.8		
	国民健康保険	3,932,522,000	10.4	3,866,285,880	10.6	3,770,744,371	10.4	97.5	21,883,082	30.3	0.6	73,658,427	23.9	1.9	
	介護保険(保険事業勘定)	5,607,805,000	14.8	5,478,559,237	15.0	5,465,652,026	15.1	99.8	751,600	1.0	0.0	12,155,611	3.9	0.2	
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	32,746,000	0.1	41,255,684	0.1	41,255,684	0.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0		
	後期高齢者医療	736,137,000	1.9	735,409,896	2.0	732,869,608	2.0	99.7	631,685	0.9	0.1	1,908,603	0.6	0.3	
	病院事業債管理	429,200,000	1.1	426,845,007	1.2	426,845,007	1.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0		
	合計	37,829,504,267	100.0	36,494,612,497	100.0	36,114,131,961	100.0	99.0	72,211,765	100.0	0.2	308,268,771	100.0	0.8	

## 資料4

## 歳出決算一覧表

(単位:円、%)

会計	区分		予算現額		支出済額		翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	予算現額 に対する 比率	金額	構成比	予算現額 に対する 比率		
一般会計	27,091,094,267	71.6	24,620,481,791	70.5	1,416,563,558	100.0	5.2	1,054,048,918	69.9	3.9		
特別会計	10,738,410,000	28.4	10,284,904,854	29.5	0	0.0	0.0	453,505,146	30.1	4.2		
	国民健康保険	3,932,522,000	10.4	3,712,055,548	10.6	0	0.0	0.0	220,466,452	14.6	5.6	
	介護保険(保険事業勘定)	5,607,805,000	14.8	5,399,104,266	15.5	0	0.0	0.0	208,700,734	13.8	3.7	
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	32,746,000	0.1	16,312,010	0.0	0	0.0	0.0	16,433,990	1.1	50.2	
	後期高齢者医療	736,137,000	1.9	730,588,023	2.1	0	0.0	0.0	5,548,977	0.4	0.8	
	病院事業債管理	429,200,000	1.1	426,845,007	1.2	0	0.0	0.0	2,354,993	0.2	0.5	
	合計	37,829,504,267	100.0	34,905,386,645	100.0	1,416,563,558	100.0	3.7	1,507,554,064	100.0	4.0	

## 資料5

## 歳入(款別)一覧表

(単位:円、%)

区分 会計・款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額 に対する 比率	金額	構成比	予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	金額	構成比	調定額 に対する 比率	金額	構成比	調定額 に対する 比率
一般会計	27,091,094,267	100.0	25,946,256,793	100.0	95.8	25,676,765,265	100.0	94.8	99.0	48,945,398	100.0	0.2	220,546,130	100.0	0.9
1 市税	4,902,602,000	18.1	5,170,232,547	19.9	105.5	4,970,159,786	19.4	101.4	96.1	46,002,474	94.0	0.9	154,070,287	69.9	3.0
2 地方譲与税	164,193,000	0.6	169,878,000	0.7	103.5	169,878,000	0.7	103.5	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
3 利子割交付金	4,925,000	0.0	4,349,000	0.0	88.3	4,349,000	0.0	88.3	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
4 配当割交付金	27,661,000	0.1	27,662,000	0.1	100.0	27,662,000	0.1	100.0	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	30,081,000	0.1	30,079,000	0.1	100.0	30,079,000	0.1	100.0	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
6 法人事業税交付金	80,882,000	0.3	80,413,000	0.3	99.4	80,413,000	0.3	99.4	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
7 地方消費税交付金	956,395,000	3.5	956,362,000	3.7	100.0	956,362,000	3.7	100.0	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
8 環境性能割交付金	20,356,000	0.1	18,877,000	0.1	92.7	18,877,000	0.1	92.7	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
9 地方特例交付金	124,997,000	0.5	125,121,000	0.5	100.1	125,121,000	0.5	100.1	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
10 地方交付税	6,933,203,000	25.6	7,115,572,000	27.4	102.6	7,115,572,000	27.7	102.6	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
11 交通安全対策特別交付金	4,550,000	0.0	4,814,000	0.0	105.8	4,814,000	0.0	105.8	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
12 分担金及び負担金	138,112,120	0.5	124,268,796	0.5	90.0	120,639,129	0.5	87.3	97.1	0	0.0	0.0	3,629,667	1.6	2.9
13 使用料及び手数料	272,546,000	1.0	274,650,445	1.1	100.8	263,599,348	1.0	96.7	96.0	14,850	0.0	0.0	11,036,247	5.0	4.0
14 国庫支出金	5,779,995,243	21.3	5,059,675,037	19.5	87.5	5,059,675,037	19.7	87.5	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
15 県支出金	1,927,213,806	7.1	1,812,360,394	7.0	94.0	1,812,360,394	7.1	94.0	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
16 財産収入	31,235,000	0.1	30,973,049	0.1	99.2	30,973,049	0.1	99.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
17 寄附金	130,682,000	0.5	144,682,746	0.6	110.7	144,682,746	0.6	110.7	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
18 繰入金	155,183,000	0.6	139,639,279	0.5	90.0	139,639,279	0.5	90.0	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
19 繰越金	595,472,098	2.2	595,471,624	2.3	100.0	595,471,624	2.3	100.0	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
20 諸収入	706,828,000	2.6	767,975,876	3.0	108.7	713,237,873	2.8	100.9	92.9	2,928,074	6.0	0.4	51,809,929	23.5	6.7
21 市債	4,103,982,000	15.1	3,293,200,000	12.7	80.2	3,293,200,000	12.8	80.2	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
国民健康保険特別会計	3,932,522,000	100.0	3,866,285,880	100.0	98.3	3,770,744,371	100.0	95.9	97.5	21,883,082	100.0	0.6	73,658,427	100.0	1.9
1 国民健康保険税	633,514,000	16.1	752,121,767	19.5	118.7	656,944,271	17.4	103.7	87.3	21,867,748	99.9	2.9	73,309,748	99.5	9.7
2 国庫支出金	1,000	0.0	1,141,000	0.0	114100.0	1,141,000	0.0	114100.0	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
3 県支出金	2,830,273,000	72.0	2,685,356,169	69.5	94.9	2,685,356,169	71.2	94.9	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
7 財産収入	1,000	0.0	344,805	0.0	34,480.5	344,805	0.0	34,480.5	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
8 繰入金	368,719,000	9.4	331,549,365	8.6	89.9	331,549,365	8.8	89.9	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
9 繰越金	85,829,000	2.2	85,828,629	2.2	100.0	85,828,629	2.3	100.0	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
10 諸収入	14,185,000	0.4	9,944,145	0.3	70.1	9,580,132	0.3	67.5	96.3	15,334	0.1	0.2	348,679	0.5	3.5



(単位:円、%)

区分 会計・款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額 に対する 比率	金額	構成比	予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	金額	構成比	調定額 に対する 比率	金額	構成比	調定額 に対する 比率
介護保険特別会計(保険事業勘定)	5,607,805,000	100.0	5,478,559,237	100.0	97.7	5,465,652,026	100.0	97.5	99.8	751,600	100.0	0.0	12,155,611	100.0	0.2
1 保険料	961,831,000	17.2	1,054,202,500	19.2	109.6	1,041,298,000	19.1	108.3	98.8	751,600	100.0	0.1	12,152,900	100.0	1.2
2 国庫支出金	1,367,244,000	24.4	1,423,214,526	26.0	104.1	1,423,214,526	26.0	104.1	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
3 支払基金交付金	1,595,074,000	28.4	1,409,301,897	25.7	88.4	1,409,301,897	25.8	88.4	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
4 県支出金	768,731,000	13.7	762,003,382	13.9	99.1	762,003,382	13.9	99.1	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
5 財産収入	1,000	0.0	38,374	0.0	3837.4	38,374	0.0	3837.4	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
6 繰入金	914,203,000	16.3	822,466,973	15.0	90.0	822,466,973	15.0	90.0	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
7 繰越金	548,000	0.0	547,300	0.0	99.9	547,300	0.0	99.9	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
8 諸収入	53,000	0.0	6,644,285	0.1	12,536.4	6,641,574	0.1	12,531.3	100.0	—	—	—	2,711	0.0	0.0
11 使用料及び手数料	120,000	0.0	140,000	0.0	116.7	140,000	0.0	116.7	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	32,746,000	100.0	41,255,684	100.0	126.0	41,255,684	100.0	126.0	100.0	0	0.0	0.0	0	—	0.0
1 サービス収入	16,496,000	50.4	25,005,990	60.6	151.6	25,005,990	60.6	151.6	100.0	—	—	—	0	—	0.0
3 繰越金	16,250,000	49.6	16,249,694	39.4	100.0	16,249,694	39.4	100.0	100.0	—	—	—	0	—	0.0
後期高齢者医療特別会計	736,137,000	100.0	735,409,896	100.0	99.9	732,869,608	100.0	99.6	99.7	631,685	100.0	0.1	1,908,603	100.0	0.3
1 後期高齢者医療保険料	541,105,000	73.5	545,968,951	74.2	100.9	543,428,663	74.2	100.4	99.5	631,685	100.0	0.1	1,908,603	100.0	0.3
7 繰入金	192,382,000	26.1	188,073,342	25.6	97.8	188,073,342	25.7	97.8	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
8 繰越金	920,000	0.1	919,502	0.1	99.9	919,502	0.1	99.9	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
9 諸収入	1,730,000	0.2	448,101	0.1	25.9	448,101	0.1	25.9	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
病院事業債管理特別会計	429,200,000	100.0	426,845,007	100.0	99.5	426,845,007	100.0	99.5	100.0	—	—	—	0	—	0.0
1 諸収入	374,300,000	87.2	374,245,007	87.7	100.0	374,245,007	87.7	100.0	100.0	—	—	—	0	—	0.0
2 市債	54,900,000	12.8	52,600,000	12.3	95.8	52,600,000	12.3	95.8	100.0	—	—	—	0	—	0.0
合計	37,829,504,267	100.0	36,494,612,497	100.0	96.5	36,114,131,961	100.0	95.5	99.0	72,211,765	100.0	0.2	308,268,771	100.0	0.8

## 資料6

## 不納欠損額及び収入未済額

(単位:円、%)

区分 会計・科目別	令和3年度調定額	収入済額					不納欠損額				収入未済額			
		令和3年度	令和2年度	前年度比較		令和3年度	令和2年度	前年度比較		令和3年度	令和2年度	前年度比較		
				増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率	
一般会計						46,357,474	17,966,864	28,390,610	158.0	212,441,094	325,843,247	△ 113,402,153	△ 34.8	
市 税						46,002,474	17,966,864	28,035,610	156.0	154,026,210	266,749,711	△ 112,723,501	△ 42.3	
市民税(個人)	現年度分 滞納繰越分	1,656,416,073 71,016,149	1,649,208,773 11,202,622	1,713,040,693 15,920,573	△ 63,831,920 △ 4,717,951	△ 3.7 △ 29.6	- 9,896,725	- 4,828,313	- 5,068,412	- 105.0	7,207,300 49,916,802	8,498,417 62,523,232	△ 1,291,117 △ 12,606,430	△ 15.2 △ 20.2
市民税(法人)	現年度分 滞納繰越分	376,633,100 17,079,500	376,483,100 15,357,300	330,161,200 913,000	46,321,900 14,444,300	14.0 1,582.1	- 289,300	- 260,000	- 29,300	- 11.3	150,000 1,432,900	19,366,800 1,613,600	△ 19,216,800 △ 180,700	△ 99.2 △ 11.2
固定資産税	現年度分 滞納繰越分	2,078,485,300 146,066,613	2,062,321,372 53,703,379	2,219,383,004 30,973,247	△ 157,061,632 22,730,132	△ 7.1 73.4	- 29,789,404	- 10,599,568	- 19,189,836	- 181.0	16,163,928 62,573,830	55,803,096 90,208,617	△ 39,639,168 △ 27,634,787	△ 71.0 △ 30.6
軽自動車税	現年度分 滞納繰越分	150,762,200 4,253,333	149,776,666 813,446	146,023,700 1,043,930	3,752,966 △ 230,484	2.6 △ 22.1	- 1,036,000	- 533,500	- 502,500	- 94.2	985,534 2,403,887	872,100 3,391,233	113,434 △ 987,346	13.0 △ 29.1
都市計画税	現年度分 滞納繰越分	348,235,200 24,472,616	345,527,051 8,997,691	358,098,634 5,232,066	△ 12,571,583 3,765,625	△ 3.5 72.0	- 4,991,045	- 1,745,483	- 3,245,562	- 185.9	2,708,149 10,483,880	9,189,366 15,283,250	△ 6,481,217 △ 4,799,370	△ 70.5 △ 31.4
分担金及び負担金						0	0	0	0	-	3,629,667	4,454,186	△ 824,519	△ 18.5
農地改良事業費分担金	現年度分 滞納繰越分	514,140 0	514,140 0	0 0	514,140 0	皆増 -	- 0	- 0	- 0	- -	0 0	0 0	0 0	- -
小規模崩壊地復旧事業分担金	現年度分 滞納繰越分	11,689,582 0	9,521,770 0	0 0	9,521,770 0	皆増 -	- 0	- 0	- 0	- -	2,167,812 0	0 2,167,812	2,167,812 △ 2,167,812	皆増 皆減
流域森林総合整備事業分担金	滞納繰越分	79,837	0	0	0	-	0	0	0	-	79,837	79,837	0	0.0
農地災害復旧事業分担金	現年度分 滞納繰越分	837,963 0	773,295 0	4,225,065 0	△ 3,451,770 0	△ 81.7 -	- 0	- 0	- 0	- -	64,668 0	437,637 11,340	△ 372,969 △ 11,340	△ 85.2 皆減
老人保護入所措置費負担金	現年度分 滞納繰越分	23,684,293 0	23,684,293 0	22,942,516 0	741,777 0	3.2 -	- 0	- 0	- 0	- -	0 0	14,100 0	△ 14,100 0	皆減 -
保育所運営費保護者負担金	現年度分 滞納繰越分	82,003,670 0	79,906,820 779,500	80,894,690 0	△ 987,870 779,500	△ 1.2 皆増	- 0	- 0	- 0	- -	2,096,850 △ 779,500	228,360 1,515,100	1,868,490 △ 2,294,600	818.2 △ 151.4
使用料及び手数料						0	0	0	0	-	10,721,775	10,386,875	334,900	3.2
道路水路占用料	現年度分 滞納繰越分	9,186,660 0	9,186,660 0	8,912,010 0	274,650 0	3.1 -	- 0	- 0	- 0	- -	0 0	0 0	0 0	- -
住宅使用料	現年度分 滞納繰越分	54,036,200 0	42,533,300 1,088,300	43,267,700 1,215,400	△ 734,400 △ 127,100	△ 1.7 △ 10.5	- 0	- 0	- 0	- -	11,502,900 △ 1,088,300	660,600 9,267,100	10,842,300 △ 10,355,400	1,641.3 △ 111.7
放課後児童クラブ利用料	現年度分 滞納繰越分	15,736,675 0	15,259,500 170,000	12,275,250 158,150	2,984,250 11,850	24.3 7.5	- 0	- 0	- 0	- -	477,175 △ 170,000	33,000 426,175	444,175 △ 596,175	1,346.0 △ 139.9
財産収入						0	0	0	0	-	0	30,600	△ 30,600	皆減
貸地料	現年度分 滞納繰越分	7,480,581 0	7,480,581 0	7,450,141 122,400	30,440 △ 122,400	0.4 皆減	- 0	- 0	- 0	- -	0 0	30,600 0	△ 30,600 0	皆減 -

(単位:円、%)

区分 会計・科目別	令和3年度調定額	収入済額					不納欠損額				収入未済額			
		令和3年度	令和2年度	前年度比較		令和3年度	令和2年度	前年度比較		令和3年度	令和2年度	前年度比較		
				増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率	
諸収入					-	355,000	0	355,000	皆増	44,063,442	44,221,875	△ 158,433	△ 0.4	
奨学貸付金返還金	滞納繰越分	3,285,000	0	0	0	-	0	0	-	3,285,000	3,285,000	0	0.0	
修学奨学金返還金	現年度分	12,966,400	11,375,300	13,055,200	△ 1,679,900	△ 12.9	-	-	-	1,591,100	1,898,500	△ 307,400	△ 16.2	
	滞納繰越分	11,913,750	0	956,700	△ 956,700	皆減	0	0	0	11,913,750	10,015,250	1,898,500	19.0	
住宅改修資金貸付金元利収入	滞納繰越分	793,635	0	441,288	△ 441,288	皆減	0	0	0	793,635	793,635	0	0.0	
住宅新築・購入資金貸付金元利収入	現年度分	0	0	15,823	△ 15,823	皆減	-	-	-	0	0	0	-	
	滞納繰越分	9,659,406	0	0	0	-	0	0	0	9,659,406	9,659,406	0	0.0	
宅地取得資金貸付金元利収入	現年度分	0	0	0	0	-	-	-	-	0	0	0	-	
	滞納繰越分	2,635,348	0	578,436	△ 578,436	皆減	0	0	0	2,635,348	2,635,348	0	0.0	
ひとり親家庭等医療費返還金	現年・滞納分	503,930	2,704	72,797	△ 70,093	△ 96.3	-	-	-	501,226	501,226	0	0.0	
生活保護法第63条等返還金	現年度分	1,090,579	1,090,579	5,723,491	△ 4,632,912	△ 80.9	0	-	-	0	456,916	△ 456,916	皆減	
	滞納繰越分	7,880,250	775,143	924,017	△ 148,874	△ 16.1	355,000	0	355,000	皆増	6,750,107	7,619,334	△ 869,227	△ 11.4
学校給食費保護者負担金	現年度分	144,395,910	143,608,080	134,841,400	8,766,680	6.5	-	-	-	787,830	1,670,250	△ 882,420	△ 52.8	
給食費滞納繰越分	滞納繰越分	3,540,740	1,297,220	308,930	988,290	319.9	0	0	0	2,243,520	1,779,490	464,030	26.1	
児童扶養手当等過払分	現年度分	0	0	0	0	-	-	-	-	0	0	0	-	
	滞納繰越分	3,907,520	5,000	36,000	△ 31,000	△ 86.1	0	0	0	3,902,520	3,907,520	△ 5,000	△ 0.1	
国民健康保険特別会計							21,883,082	14,332,579	7,550,503	52.7	73,658,427	94,073,530	△ 20,415,103	△ 21.7
国民健康保険税	現年度分	659,428,600	638,627,589	676,516,838	△ 37,889,249	△ 5.6	-	-	-	20,801,011	24,842,562	△ 4,041,551	△ 16.3	
	滞納繰越分	92,693,167	18,316,682	30,563,261	△ 12,246,579	△ 40.1	21,867,748	14,328,115	7,539,633	52.6	52,508,737	68,899,105	△ 16,390,368	△ 23.8
諸収入(一般被保険者返納金)	現年度分	1,543,673	1,179,660	1,443,293	△ 263,633	△ 18.3	-	-	-	364,013	11,466	352,547	3,074.7	
	滞納繰越分	0	0	178,969	△ 178,969	皆減	15,334	4,464	10,870	243.5	△ 15,334	320,397	△ 335,731	△ 104.8
介護保険特別会計(保険事業勘定)							751,600	864,700	△ 113,100	△ 13.1	12,152,900	13,870,900	△ 1,718,000	△ 12.4
介護保険料	現年度分	1,039,814,100	1,037,236,000	972,738,000	64,498,000	6.6	-	-	-	2,578,100	2,466,700	111,400	4.5	
	滞納繰越分	14,388,400	4,062,000	2,904,250	1,157,750	39.9	751,600	864,700	△ 113,100	△ 13.1	9,574,800	11,404,200	△ 1,829,400	△ 16.0
後期高齢者医療保険特別会計							631,685	305,031	326,654	107.1	1,908,603	2,569,272	△ 660,669	△ 25.7
後期高齢者医療保険料	現年度分	543,033,427	542,269,085	541,297,694	971,391	0.2	-	-	-	764,342	145,123	619,219	426.7	
	滞納繰越分	2,935,524	1,159,578	379,486	780,092	205.6	631,685	305,031	326,654	107.1	1,144,261	2,424,149	△ 1,279,888	△ 52.8
合計							69,623,841	33,469,174	36,154,667	108.0	300,161,024	436,356,949	△ 136,195,925	△ 31.2

(注) 1 この表には主なものを記載しているため、合計額等は決算書とは異なる。

2 収入済額は還付金を差し引いた額である。

3 市税、介護保険料は過年度分は現年課税分に含む。

## 資料7

## 歳入(款別)年度別比較表

(単位:円、%)

会計(財源)別	区分	収入済額			構成比			指数		
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一般会計		25,676,765,265	27,604,149,768	21,928,476,423	100.0	100.0	100.0	117.1	125.9	100.0
自主財源		6,978,402,834	8,219,070,327	8,609,545,178	27.2	29.8	39.3	81.1	95.5	100.0
	市税	4,970,159,786	5,053,907,683	5,231,837,507	19.4	18.3	23.9	95.0	96.6	100.0
	分担金及び負担金	120,639,129	112,890,701	111,358,942	0.5	0.4	0.5	108.3	101.4	100.0
	使用料及び手数料	263,599,348	237,809,308	256,808,843	1.0	0.9	1.2	102.6	92.6	100.0
	財産収入	30,973,049	32,059,032	21,078,917	0.1	0.1	0.1	146.9	152.1	100.0
	寄附金	144,682,746	165,470,024	34,849,034	0.6	0.6	0.2	415.2	474.8	100.0
	繰入金	139,639,279	854,372,099	1,082,761,779	0.5	3.1	4.9	12.9	78.9	100.0
	繰越金	595,471,624	986,876,262	1,110,848,863	2.3	3.6	5.1	53.6	88.8	100.0
	諸収入	713,237,873	775,685,218	760,001,293	2.8	2.8	3.5	93.8	102.1	100.0
依存財源		18,698,362,431	19,385,079,441	13,318,931,245	72.8	70.2	60.7	140.4	145.5	100.0
	地方譲与税	169,878,000	167,513,000	160,263,015	0.7	0.6	0.7	106.0	104.5	100.0
	利子割交付金	4,349,000	4,542,000	4,659,000	0.0	0.0	0.0	93.3	97.5	100.0
	配当割交付金	27,662,000	18,841,000	20,300,000	0.1	0.1	0.1	136.3	92.8	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	30,079,000	18,635,000	10,656,000	0.1	0.1	0.0	282.3	174.9	100.0
	法人事業税交付金	80,413,000	42,877,000	0	0.3	0.2	0.0	-	-	-
	地方消費税交付金	956,362,000	887,370,000	730,865,000	3.7	3.2	3.3	130.9	121.4	100.0
	環境性能割交付金	18,877,000	17,853,000	39,109,080	0.1	0.1	0.2	48.3	45.6	100.0
	地方特例交付金	125,121,000	36,628,000	87,763,000	0.5	0.1	0.4	142.6	41.7	100.0
	地方交付税	7,115,572,000	6,298,746,000	6,178,332,000	27.7	22.8	28.2	115.2	101.9	100.0
	交通安全対策特別交付金	4,814,000	5,130,000	4,574,000	0.0	0.0	0.0	105.2	112.2	100.0
	国庫支出金	5,059,675,037	7,558,109,666	2,620,616,838	19.7	27.4	12.0	193.1	288.4	100.0
	県支出金	1,812,360,394	1,772,134,775	1,521,693,312	7.1	6.4	6.9	119.1	116.5	100.0
	市債	3,293,200,000	2,556,700,000	1,940,100,000	12.8	9.3	8.8	169.7	131.8	100.0
国民健康保険特別会計		3,770,744,371	3,833,133,410	4,038,463,404	100.0	100.0	100.0	93.4	94.9	100.0
	1 国民健康保険税	656,944,271	707,080,099	727,439,173	17.4	18.4	18.0	90.3	97.2	100.0
	2 国庫支出金	1,141,000	5,898,000	0	0.0	0.2	0.0	-	-	-
	3 県支出金	2,685,356,169	2,775,071,831	2,892,715,026	71.2	72.4	71.6	92.8	95.9	100.0
	7 財産収入	344,805	336,904	656,260	0.0	0.0	0.0	52.5	51.3	100.0
	8 繰入金	331,549,365	326,888,452	325,558,343	8.8	8.5	8.1	101.8	100.4	100.0
	9 繰越金	85,828,629	7,654,328	77,260,437	2.3	0.2	1.9	111.1	9.9	100.0
	10 諸収入	9,580,132	10,203,796	14,834,165	0.0	0.3	0.4	64.6	68.8	100.0

(単位:円、%)

会計(財源)別	区分	収入済額			構成比			指数		
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
介護保険特別会計(保険事業勘定)		5,465,652,026	5,366,445,735	5,325,938,238	100.0	100.0	100.0	102.6	100.8	100.0
	1 保険料	1,041,298,000	975,642,250	995,695,850	19.1	18.2	18.7	104.6	98.0	100.0
	2 国庫支出金	1,423,214,526	1,387,462,544	1,321,439,990	26.0	25.9	24.8	107.7	105.0	100.0
	3 支払基金交付金	1,409,301,897	1,392,597,000	1,384,165,929	25.8	26.0	26.0	101.8	100.6	100.0
	4 県支出金	762,003,382	757,979,795	746,994,649	13.9	14.1	14.0	102.0	101.5	100.0
	5 財産収入	38,374	357,368	59,616	0.0	0.0	0.0	64.4	599.4	100.0
	6 繰入金	822,466,973	852,024,478	874,448,325	15.0	15.9	16.4	94.1	97.4	100.0
	7 繰越金	547,300	70,700	10,000	0.0	0.0	0.0	5,473.0	707.0	100.0
	8 諸収入	6,641,574	201,600	2,883,879	0.1	0.0	0.1	230.3	7.0	100.0
	11 使用料及び手数料	140,000	110,000	240,000	0.0	0.0	0.0	58.3	45.8	100.0
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)		41,255,684	30,577,836	35,275,086	100.0	100.0	100.0	117.0	86.7	100.0
	1 サービス収入	25,005,990	20,975,110	20,342,180	60.6	68.6	57.7	122.9	103.1	100.0
	3 繰越金	16,249,694	9,602,726	14,932,906	39.4	31.4	42.3	108.8	64.3	100.0
後期高齢者医療特別会計		732,869,608	732,119,538	703,365,102	100.0	100.0	100.0	104.2	104.1	100.0
	1 後期高齢者医療保険料	543,428,663	541,677,180	518,304,686	74.2	74.0	73.7	104.8	104.5	100.0
	3 国庫支出金	0	440,000	0	0.0	0.1	0.0	-	-	-
	7 繰入金	188,073,342	188,313,410	180,788,406	25.7	25.7	25.7	104.0	104.2	100.0
	8 繰越金	919,502	896,702	4,107,132	0.1	0.1	0.6	22.4	21.8	100.0
	9 諸収入	448,101	792,246	164,878	1.1	0.1	0.0	271.8	480.5	100.0
病院事業債管理特別会計		426,845,007	437,743,236	761,793,047	100.0	100.0	100.0	56.0	57.5	100.0
	1 諸収入	374,245,007	394,643,236	380,593,047	87.7	90.2	50.0	98.3	103.7	100.0
	2 市債	52,600,000	43,100,000	381,200,000	12.3	9.8	50.0	13.8	11.3	100.0
合計		36,114,131,961	38,004,169,523	32,793,311,300	100.0	100.0	100.0	110.1	115.9	100.0

(注) 指数は、令和元年度を100とした。

## 資料8

## 歳出(款別)一覧表

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額 に対する 比率	継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算現額 に対する 比率	金額	構成比	予算現額 に対する 比率
一般会計	27,091,094,267	100.0	24,620,481,791	100.0	90.9	0	1,335,837,167	80,726,391	1,416,563,558	100.0	5.2	1,054,048,918	100.0	3.9
1 議会費	218,920,000	0.8	214,397,399	0.9	97.9	0	0	0	0	0.0	0.0	4,522,601	0.4	2.1
2 総務費	2,431,605,571	9.0	2,210,712,803	9.0	90.9	0	16,092,800	0	16,092,800	1.1	0.7	204,799,968	19.4	8.4
3 民生費	8,408,546,000	31.0	7,962,053,976	32.3	94.7	0	155,871,435	0	155,871,435	11.0	1.9	290,620,589	27.6	3.5
4 衛生費	4,897,664,460	18.1	4,624,057,937	18.8	94.4	0	173,079,469	0	173,079,469	12.2	3.5	100,527,054	9.5	2.1
5 労働費	47,599,000	0.2	47,437,268	0.2	99.7	0	0	0	0	0.0	0.0	161,732	0.0	0.3
6 農林水産業費	502,177,648	1.9	389,893,158	1.6	77.6	0	92,490,350	8,844,000	101,334,350	7.2	20.2	10,950,140	1.0	2.2
7 商工費	1,489,216,933	5.5	1,361,874,052	5.5	91.4	0	24,643,000	0	24,643,000	1.7	1.7	102,699,881	9.7	6.9
8 土木費	3,075,732,455	11.4	2,250,218,558	9.1	73.2	0	654,791,661	41,145,391	695,937,052	49.1	22.6	129,576,845	12.3	4.2
9 消防費	727,165,000	2.7	663,769,120	2.7	91.3	0	3,750,000	0	3,750,000	0.3	0.5	59,645,880	5.7	8.2
10 教育費	1,754,931,282	6.5	1,601,707,688	6.5	91.3	0	25,982,200	0	25,982,200	1.8	1.5	127,241,394	12.1	7.3
11 災害復旧費	760,660,483	2.8	525,207,648	2.1	69.0	0	189,136,252	30,737,000	219,873,252	15.5	28.9	15,579,583	1.5	2.0
12 公債費	2,575,562,000	9.5	2,572,355,930	10.4	99.9	0	0	0	0	0.0	0.0	3,206,070	0.3	0.1
13 諸支出金	197,406,000	0.7	196,796,254	0.8	99.7	0	0	0	0	0.0	0.0	609,746	0.1	0.3
14 予備費	3,907,435	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	3,907,435	0.4	100.0
国民健康保険特別会計	3,932,522,000	100.0	3,712,055,548	100.0	94.4	0	0	0	0	—	0.0	220,466,452	100.0	5.6
1 総務費	79,170,000	2.0	67,095,212	1.8	84.7	0	0	0	0	—	0.0	12,074,788	5.5	15.3
2 保険給付費	2,731,983,000	69.5	2,572,875,923	69.3	94.2	0	0	0	0	—	0.0	159,107,077	72.2	5.8
3 国民健康保険事業費納付金	916,142,000	23.3	916,140,628	24.7	100.0	0	0	0	0	—	0.0	1,372	0.0	0.0
8 保健事業費	91,821,000	2.3	60,684,215	1.6	66.1	0	0	0	0	—	0.0	31,136,785	14.1	33.9
11 諸支出金	105,051,000	2.7	95,259,570	2.6	90.7	0	0	0	0	—	0.0	9,791,430	4.4	9.3
12 予備費	8,355,000	0.2	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	8,355,000	3.8	100.0

(単位:円、%)

款別	予算現額		支出済額		翌年度繰越額						不用額			
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額 に対する 比 率	継 続 費 通 次 繰 越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算現額 に対する 比 率	金額	構成比	予算現額 に対する 比 率
介護保険特別会計(保険事業勘定)	5,607,805,000	100.0	5,399,104,266	100.0	96.3	0	0	0	0	—	0.0	208,700,734	100.0	3.7
1 総務費	125,761,000	2.2	103,124,556	1.9	82.0	0	0	0	0	—	0.0	22,636,444	10.8	18.0
2 保険給付費	5,120,706,000	91.3	4,988,804,882	92.4	97.4	0	0	0	0	—	0.0	131,901,118	63.2	2.6
4 諸支出金	54,573,000	1.0	47,233,756	0.9	86.6	0	0	0	0	—	0.0	7,339,244	3.5	13.4
5 地域支援事業費	297,765,000	5.3	259,941,072	4.8	87.3	0	0	0	0	—	0.0	37,823,928	18.1	12.7
8 予備費	9,000,000	0.2	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	9,000,000	4.3	100.0
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	32,746,000	100.0	16,312,010	100.0	49.8	0	0	0	0	—	0.0	16,433,990	100.0	50.2
1 事業費	32,746,000	100.0	16,312,010	100.0	49.8	0	0	0	0	—	0.0	16,433,990	100.0	50.2
後期高齢者医療特別会計	736,137,000	100.0	730,588,023	100.0	99.2	0	0	0	0	—	0.0	5,548,977	100.0	0.8
1 総務費	22,979,000	3.1	18,668,097	2.6	81.2	0	0	0	0	—	0.0	4,310,903	77.7	18.8
2 後期高齢者医療広域連合納付金	711,558,000	96.7	711,479,225	97.4	100.0	0	0	0	0	—	0.0	78,775	1.4	0.0
3 諸支出金	1,600,000	0.2	440,701	0.1	27.5	0	0	0	0	—	0.0	1,159,299	20.9	72.5
病院事業債管理特別会計	429,200,000	100.0	426,845,007	100.0	99.5	0	0	0	0	—	0.0	2,354,993	100.0	0.5
1 公債費	374,300,000	87.2	374,245,007	87.7	100.0	0	0	0	0	—	0.0	54,993	2.3	0.0
2 病院事業資金	54,900,000	12.8	52,600,000	12.3	95.8	0	0	0	0	—	0.0	2,300,000	97.7	4.2
合計	37,829,504,267	100.0	34,905,386,645	100.0	92.3	0	1,335,837,167	80,726,391	1,416,563,558	100.0	3.7	1,507,554,064	100.0	4.0

## 資料9

## 歳出(款別)年度別比較表

(単位:円、%)

区分 款別	支出済額			構成比			指数		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一般会計	24,620,481,791	26,798,678,144	20,531,600,161	100.0	100.0	100.0	119.9	130.5	100.0
1 議会費	214,397,399	217,474,603	222,033,788	0.9	0.8	1.1	96.6	97.9	100.0
2 総務費	2,210,712,803	6,152,126,809	1,962,169,910	9.0	23.0	9.6	112.7	313.5	100.0
3 民生費	7,962,053,976	7,156,552,452	7,032,732,409	32.3	26.7	34.3	113.2	101.8	100.0
4 衛生費	4,624,057,937	3,190,176,393	1,949,202,051	18.8	11.9	9.5	237.2	163.7	100.0
5 労働費	47,437,268	48,861,389	47,392,820	0.2	0.2	0.2	100.1	103.1	100.0
6 農林水産業費	389,893,158	374,030,573	300,012,811	1.6	1.4	1.5	130.0	124.7	100.0
7 商工費	1,361,874,052	1,156,833,790	626,313,024	5.5	4.3	3.1	217.4	184.7	100.0
8 土木費	2,250,218,558	2,456,256,571	2,269,446,900	9.1	9.2	11.1	99.2	108.2	100.0
9 消防費	663,769,120	679,285,087	772,013,819	2.7	2.5	3.8	86.0	88.0	100.0
10 教育費	1,601,707,688	1,898,874,336	2,118,669,009	6.5	7.1	10.3	75.6	89.6	100.0
11 災害復旧費	525,207,648	692,324,651	610,388,355	2.1	2.6	3.0	86.0	113.4	100.0
12 公債費	2,572,355,930	2,620,005,772	2,556,112,161	10.4	9.8	12.4	100.6	102.5	100.0
13 諸支出金	196,796,254	155,875,718	65,113,104	0.8	0.6	0.3	302.2	239.4	100.0
14 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
国民健康保険特別会計	3,712,055,548	3,747,304,781	4,030,809,076	100.0	100.0	100.0	92.1	93.0	100.0
1 総務費	67,095,212	67,595,385	68,158,982	1.8	1.8	1.7	98.4	99.2	100.0
2 保険給付費	2,572,875,923	2,643,386,812	2,776,827,392	69.3	70.5	68.9	92.7	95.2	100.0
3 国民健康保険事業費納付金	916,140,628	956,730,780	1,032,489,849	24.7	25.5	25.6	88.7	92.7	100.0
4 財政安定化基金拠出金	0	1,044	0	0.0	0.0	0.0	—	—	100.0
8 保健事業費	60,684,215	60,216,804	64,994,550	1.6	1.6	1.6	93.4	92.6	100.0
11 諸支出金	95,259,570	19,373,956	88,338,303	2.6	0.5	2.2	107.8	21.9	100.0
12 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—

(注) 指数は、令和元年度を100とした。



区分 款別	支出済額			構成比			指数		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
介護保険特別会計(保険事業勘定)	5,399,104,266	5,365,898,435	5,325,867,538	100.0	100.0	100.0	101.4	100.8	100.0
1 総務費	103,124,556	107,292,465	115,215,271	1.9	2.0	2.2	89.5	93.1	100.0
2 保険給付費	4,988,804,882	4,972,365,294	4,894,489,951	92.4	92.7	91.9	101.9	101.6	100.0
3 基金積立金	0	357,368	59,616	0.0	0.0	0.0	0.0	599.4	100.0
4 諸支出金	47,233,756	29,389,303	51,146,762	0.9	0.5	1.0	92.3	57.5	100.0
5 地域支援事業費	259,941,072	256,494,005	264,955,938	4.8	4.8	5.0	98.1	96.8	100.0
8 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	16,312,010	14,328,142	25,672,360	100.0	100.0	100.0	63.5	55.8	100.0
1 事業費	16,312,010	14,328,142	25,672,360	100.0	100.0	100.0	63.5	55.8	100.0
後期高齢者医療特別会計	730,588,023	731,200,036	702,468,400	100.0	100.0	100.0	104.0	104.1	100.0
1 総務費	18,668,097	19,209,949	15,486,389	2.6	2.6	2.2	120.5	124.0	100.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	711,479,225	711,207,695	684,675,855	97.4	97.3	97.5	103.9	103.9	100.0
3 諸支出金	440,701	782,392	2,306,156	0.1	0.1	0.3	19.1	33.9	100.0
病院事業債管理特別会計	426,845,007	437,743,236	761,793,047	100.0	100.0	100.0	56.0	57.5	100.0
1 公債費	374,245,007	394,643,236	380,593,047	87.7	90.2	50.0	98.3	103.7	100.0
2 病院事業資金	52,600,000	43,100,000	381,200,000	12.3	9.8	50.0	13.8	11.3	100.0
合計	34,905,386,645	37,095,152,774	31,378,210,582	100.0	100.0	100.0	111.2	118.2	100.0

(注) 指数は、令和元年度を100とした。

資料10

歳出 翌年度繰越額及び不用額年度比較表

(単位:円、%)

区分 会計(款)	翌年度繰越額				不用額			
	金額		前年度比較		金額		前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
一般会計	1,416,563,558	2,603,346,267	△ 1,186,782,709	△ 45.6	1,054,048,918	1,121,847,178	△ 67,798,260	△ 6.0
1 議会費	0	0	0	—	4,522,601	3,041,397	1,481,204	48.7
2 総務費	16,092,800	386,146,419	△ 370,053,619	△ 95.8	204,799,968	138,093,408	66,706,560	48.3
3 民生費	155,871,435	99,468,000	56,403,435	56.7	290,620,589	319,107,392	△ 28,486,803	△ 8.9
4 衛生費	173,079,469	476,191,500	△ 303,112,031	△ 63.7	100,527,054	103,096,426	△ 2,569,372	△ 2.5
5 労働費	0	0	0	—	161,732	1,689,611	△ 1,527,879	△ 90.4
6 農林水産業費	101,334,350	41,148,848	60,185,502	146.3	10,950,140	27,594,023	△ 16,643,883	△ 60.3
7 商工費	24,643,000	618,323,933	△ 593,680,933	△ 96.0	102,699,881	36,074,849	66,625,032	184.7
8 土木費	695,937,052	451,120,415	244,816,637	54.3	129,576,845	94,127,004	35,449,841	37.7
9 消防費	3,750,000	11,800,000	△ 8,050,000	△ 68.2	59,645,880	27,555,913	32,089,967	116.5
10 教育費	25,982,200	125,741,669	△ 99,759,469	△ 79.3	127,241,394	313,276,771	△ 186,035,377	△ 59.4
11 災害復旧費	219,873,252	393,405,483	△ 173,532,231	△ 44.1	15,579,583	53,403,743	△ 37,824,160	△ 70.8
12 公債費	0	0	0	—	3,206,070	3,123,228	82,842	2.7
13 諸支出金	0	0	0	—	609,746	84,282	525,464	623.5
14 予備費	0	0	0	—	3,907,435	1,579,131	2,328,304	147.4
特別会計	0	0	0	—	453,505,146	623,934,370	△ 170,429,224	△ 27.3
国民健康保険	0	0	0	—	220,466,452	339,327,219	△ 118,860,767	△ 35.0
介護保険(保険事業勘定)	0	0	0	—	208,700,734	250,505,565	△ 41,804,831	△ 16.7
介護保険(介護サービス事業勘定)	0	0	0	—	16,433,990	19,547,858	△ 3,113,868	△ 15.9
後期高齢者医療	0	0	0	—	5,548,977	10,479,964	△ 4,930,987	△ 47.1
病院事業債管理	0	0	0	—	2,354,993	4,073,764	△ 1,718,771	△ 42.2
合計	1,416,563,558	2,603,346,267	△ 1,186,782,709	△ 45.6	1,507,554,064	1,745,781,548	△ 238,227,484	△ 13.6

## 資料11

## 一般会計款別歳出 主な節別比較表

(単位:円、%)

区分 款別	人件費		12節 委託料		14節 工事請負費		18節 負担金、補助 及び交付金		19節 扶助費		その他の経費		合計	款ごとの各節の割合					
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		人件費	委託料	工事 請負費	負担金、 補助及び 交付金	扶助費	その他 の経費
一般会計	3,498,184,094	100.0	3,576,559,303	100.0	3,370,533,762	100.0	4,771,963,861	100.0	2,890,657,144	100.0	6,512,583,627	100.0	24,620,481,791	14.2	14.5	13.7	19.4	11.7	26.5
1 議会費	205,640,774	5.9	2,769,385	0.1	0	0.0	1,179,101	0.0	0	0.0	4,808,139	0.1	214,397,399	95.9	1.3	0.0	0.5	0.0	2.2
2 総務費	1,193,879,477	34.1	378,676,869	10.6	60,325,700	1.8	271,490,977	5.7	0	0.0	306,339,780	4.7	2,210,712,803	54.0	17.1	2.7	12.3	0.0	13.9
3 民生費	814,445,074	23.3	1,080,997,168	30.2	29,230,000	0.9	1,672,574,319	35.1	2,811,102,363	97.2	1,553,705,052	23.9	7,962,053,976	10.2	13.6	0.4	21.0	35.3	19.5
4 衛生費	265,177,369	7.6	996,395,537	27.9	1,843,359,562	54.7	891,783,212	18.7	40,906,060	1.4	586,436,197	9.0	4,624,057,937	5.7	21.5	39.9	19.3	0.9	12.7
5 労働費	0	0.0	17,313,500	0.5	0	0.0	81,000	0.0	0	0.0	30,042,768	0.5	47,437,268	0.0	36.5	0.0	0.2	0.0	63.3
6 農林水産業費	104,668,303	3.0	54,052,045	1.5	51,618,700	1.5	154,274,747	3.2	0	0.0	25,279,363	0.4	389,893,158	26.8	13.9	13.2	39.6	0.0	6.5
7 商工費	123,422,622	3.5	238,483,446	6.7	394,011,440	11.7	198,949,233	4.2	0	0.0	407,007,311	6.2	1,361,874,052	9.1	17.5	28.9	14.6	0.0	29.9
8 土木費	333,103,725	9.5	383,768,882	10.7	451,253,200	13.4	939,113,823	19.7	0	0.0	142,978,928	2.2	2,250,218,558	14.8	17.1	20.1	41.7	0.0	6.4
9 消防費	23,494,330	0.7	150,340	0.0	22,807,400	0.7	581,886,082	12.2	0	0.0	35,430,968	0.5	663,769,120	3.5	0.0	3.4	87.7	0.0	5.3
10 教育費	434,352,420	12.4	399,512,331	11.2	104,960,460	3.1	59,114,367	1.2	38,648,721	1.3	565,119,389	8.7	1,601,707,688	27.1	24.9	6.6	3.7	2.4	35.3
11 災害復旧費	0	0.0	24,439,800	0.7	412,967,300	12.3	1,517,000	0.0	—	—	86,283,548	1.3	525,207,648	0.0	4.7	78.6	0.3	—	16.4
12 公債費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,572,355,930	39.5	2,572,355,930	—	—	—	—	—	100.0
13 諸支出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	196,796,254	3.0	196,796,254	—	—	—	—	—	100.0

(注) 人件費は、1節 報酬、2節 給料、3節 職員手当等、4節 共済費、5節 災害補償費、6節 恩給及び退職年金の合計

資料12  
市債に関する調

(単位:千円)

種別	区分	令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度 発行額 (B)	令和3年度元利償還額			令和3年度末 現在高 (D) (A)+(B)-(C)	(D)の借入先別内訳	
				元金 (C)	利子	計		財政融資資金・ 旧郵政公社資金	その他
一般会計		23,327,424	3,293,200	2,491,010	81,347	2,572,357	24,129,614	19,739,746	4,389,868
	公共事業債	316,579	88,800	30,164	1,014	31,178	375,215	271,080	104,135
	公営住宅建設事業債	93,411	23,600	20,588	1,357	21,945	96,423	44,472	51,951
	災害復旧事業債	248,491	24,200	9,188	346	9,534	263,503	263,503	0
	緊急防災・減災事業債	158,332	18,900	67,592	565	68,157	109,640	97,562	12,078
	学校教育施設等整備事業債	412,522	0	42,868	3,908	46,776	369,654	314,957	54,697
	一般廃棄物処理事業債	57,469	0	9,341	551	9,892	48,128	48,128	0
	一般補助施設整備等事業債	74,621	0	16,247	826	17,073	58,374	58,374	0
	一般単独事業債	4,247,653	148,700	932,533	41,058	973,591	3,463,820	67,565	3,396,255
	辺地対策事業債	255,380	32,200	23,922	147	24,069	263,658	263,658	0
	過疎対策事業債	8,332,763	2,308,900	416,638	4,596	421,234	10,225,025	10,225,025	0
	厚生福祉施設整備事業債	0	0	0	0	0	0	0	0
	退職手当債	149,560	0	74,774	2,357	77,131	74,786	0	74,786
	国の予算貸付・政府関係機関貸付債	29,559	0	4,257	707	4,964	25,302	0	25,302
	財源対策債	217,199	0	30,506	1,802	32,308	186,693	76,597	110,096
	減収補填	50,000	0	0	25	25	50,000	50,000	0
	臨時財政特例債	0	0	0	0	0	0	0	0
	減税補填債	74,206	0	23,218	156	23,374	50,988	50,988	0
	臨時税収補填債	0	0	0	0	0	0	0	0
	臨時財政対策債	8,531,828	647,900	777,467	20,104	797,571	8,402,261	7,848,495	553,766
	調整債	0	0	0	0	0	0	0	0
	県貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	77,851	0	11,707	1,828	13,535	66,144	59,342	6,802
特別会計		1,699,061	52,600	356,414	17,831	374,245	1,395,247	773,844	621,403
	病院事業債	1,699,061	52,600	356,414	17,831	374,245	1,395,247	773,844	621,403
	合計	25,026,485	3,345,800	2,847,424	99,178	2,946,602	25,524,861	20,513,590	5,011,271

(注)一般会計中「過疎対策事業債」には公営企業過疎債分を含む。

## 資料13

## 市債借入先別及び利率別調

(単位:千円)

借入先	区分	令和2年度末 現在高(A)	令和3年度 発行額(B)	令和3年度 償還元金額(C)	令和3年度末 現在高(D) (A)+(B)-(C)	(D)の利率別内訳												
						0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.0%超
一般会計		23,327,425	3,293,200	2,491,010	24,129,615	19,741,286	2,313,129	752,918	1,226,400	73,505	6,449	7,788	5,328	2,511	0	299	0	0
財政融資		17,848,036	3,069,100	1,314,450	19,602,686	17,934,524	1,318,859	137,802	164,400	36,832	1,885	2,991	4,649	744				
旧郵便貯金		0	0	0	0													
旧簡保資金		182,501	0	45,443	137,058	39,257	3,290	3,186	68,344	22,981								
地方公共団体金融機構		1,568,293	130,400	196,666	1,502,027	1,042,141	102,248	12,235	333,804	6,565	1,889	2,464	679					
国の予算貸付		29,559	0	4,257	25,302	0		3,381	7,720	7,127	2,675	2,333		1,767		299		
市中銀行		1,884,352	93,700	440,724	1,537,328	425,588	682,592	104,706	324,442									
その他金融機関		1,534,950	0	423,884	1,111,066	215,496	148,760	419,120	327,690									
共済等		279,734	0	65,586	214,148	84,280	57,380	72,488										
保険会社等		0	0	0	0													
その他(広島県)		0	0	0	0													
特別会計		1,699,061	52,600	356,414	1,395,247	563,028	58,375	50,084	311,681	406,638	5,441	0	0	0	0	0	0	0
病院事業債管理		1,699,061	52,600	356,414	1,395,247	563,028	58,375	50,084	311,681	406,638	5,441	0	0	0	0	0	0	0
財政融資		861,735	0	99,488	762,247			50,084	300,084	406,638	5,441							
旧簡保資金		14,036	0	2,439	11,597				11,597									
地方公共団体金融機構		757,790	0	248,887	508,903	450,528	58,375											
市中銀行等		65,500	52,600	5,600	112,500	112,500												
合計		25,026,486	3,345,800	2,847,424	25,524,862	20,304,314	2,371,504	803,002	1,538,081	480,143	11,890	7,788	5,328	2,511	0	299	0	0

(注)一般会計には公営企業過疎債分を含む。

資料14  
予備費充用、予算流用調

歳出

(単位:円)

区分 会計(款)	予備費充用								予算流用					
	令和3年度			令和2年度			前年度比較		令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	予算額	件数	充用額	予算額	件数	充用額	件数	充用額	件数	流用額	件数	流用額	件数	流用額
一般会計	30,000,000	19	26,092,565	70,000,000	55	68,420,869	△ 36	△ 42,328,304	268	446,843,725	258	456,967,462	10	△ 10,123,737
1 議会費		0	0		0	0	0	0	2	210,369	5	1,703,500	△ 3	△ 1,493,131
2 総務費		6	7,949,152		22	30,898,436	△ 16	△ 22,949,284	48	63,285,751	57	85,921,562	△ 9	△ 22,635,811
3 民生費		1	5,000,000		3	6,419,844	△ 2	△ 1,419,844	33	25,510,918	23	23,920,671	10	1,590,247
4 衛生費		3	4,975,960		16	11,666,319	△ 13	△ 6,690,359	42	96,847,215	31	30,278,949	11	66,568,266
5 労働費		0	0		1	99,000	△ 1	△ 99,000	0	0	0	0	0	0
6 農林水産業費		2	2,340,800		2	1,507,050	0	833,750	20	14,701,157	13	10,995,334	7	3,705,823
7 商工費		1	935,000		5	15,300,000	△ 4	△ 14,365,000	20	57,237,548	24	66,482,119	△ 4	△ 9,244,571
8 土木費		1	293,040		1	798,444	0	△ 505,404	33	63,591,352	32	91,424,474	1	△ 27,833,122
9 消防費		0	0		0	0	0	0	6	1,130,500	4	334,205	2	796,295
10 教育費		4	3,598,613		5	1,731,776	△ 1	1,866,837	52	74,399,576	57	46,939,707	△ 5	27,459,869
11 災害復旧費		1	1,000,000		0	0	1	1,000,000	11	49,909,472	11	96,807,891	0	△ 46,898,419
12 公債費		0	0		0	0	0	0	0	0	1	2,159,050	△ 1	△ 2,159,050
13 諸支出金		0	0		0	0	0	0	1	19,867	0	0	1	19,867
特別会計	17,335,000	0	0	21,711,000	1	7,796,881	△ 1	△ 7,796,881	20	3,450,077	13	22,033,022	7	△ 18,582,945
国民健康保険	8,335,000	0	0	12,711,000	1	1,861,769	△ 1	△ 1,861,769	9	1,127,346	4	636,915	5	490,431
介護保険(保険事業勘定)	9,000,000	0	0	9,000,000	0	5,935,112	0	△ 5,935,112	4	492,650	9	21,396,107	△ 5	△ 20,903,457
介護保険(介護サービス事業勘定)	—	—	—	—	—	—	—	—	3	864,230	0	0	3	864,230
後期高齢者医療	—	—	—	—	—	—	—	—	4	965,851	0	0	4	965,851
病院事業債管理	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0
合計	47,335,000	19	26,092,565	91,711,000	56	76,217,750	△ 37	△ 50,125,185	288	450,293,802	271	479,000,484	17	△ 28,706,682

(注) 1 予算流用は、節間以上の流用の件数及び金額を計上。

2 件数は、決算書に記載されたものの件数である。

資料15 (参考)

県内各都市 令和2年度普通会計決算状況 令和2年度市町村財政状況

区分

(単位千円、%)

区分 都市名	歳入総額	市税		地方交付税		市債		歳出総額	扶助費		普通建設事業費		公債費	
		決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合		決算額	歳出に占める割合	決算額	歳出に占める割合	決算額	歳出に占める割合
呉市	127,859,209	30,333,636	23.7%	19,889,886	15.6%	8,281,700	6.5%	778,023,633	24,106,934	3.1%	10,425,125	1.3%	12,883,433	1.7%
竹原市	16,272,508	3,615,324	22.2%	2,944,197	18.1%	1,130,755	6.9%	15,550,549	2,199,832	14.1%	781,258	5.0%	1,138,626	7.3%
三原市	66,728,235	13,376,070	20.0%	11,303,583	16.9%	8,535,599	12.8%	63,939,128	9,094,790	14.2%	7,693,564	12.0%	7,362,351	11.5%
尾道市	78,273,398	17,935,376	22.9%	14,899,393	19.0%	6,288,900	8.0%	77,342,996	13,525,912	17.5%	6,108,102	7.9%	7,333,450	9.5%
福山市	230,353,980	74,494,016	32.3%	15,523,387	6.7%	11,735,800	5.1%	224,254,822	51,967,669	23.2%	20,771,322	9.3%	16,263,939	7.3%
府中市	27,604,150	5,053,908	18.3%	6,298,746	22.8%	2,556,700	9.3%	26,798,678	3,730,489	13.9%	3,409,506	12.7%	2,611,160	9.7%
三次市	46,136,041	6,629,379	14.4%	14,839,983	32.2%	4,493,057	9.7%	44,901,249	4,114,604	9.2%	4,972,232	11.1%	5,659,914	12.6%
庄原市	36,761,094	3,789,813	10.3%	13,651,604	37.1%	4,094,442	11.1%	35,432,888	3,755,336	10.6%	5,080,593	14.3%	4,205,401	11.9%
大竹市	20,981,090	5,200,604	24.8%	1,674,468	8.0%	3,501,651	16.7%	20,053,504	2,089,686	10.4%	4,921,729	24.5%	1,760,547	8.8%
東広島市	111,433,971	37,375,969	33.5%	5,518,427	5.0%	8,732,500	7.8%	107,339,059	17,768,702	16.6%	11,359,497	10.6%	8,878,929	8.3%
廿日市市	68,627,347	15,984,943	23.3%	9,690,706	14.1%	7,934,087	11.6%	67,648,606	10,494,025	15.5%	11,521,323	17.0%	5,893,262	8.7%
安芸高田市	23,809,979	3,564,573	15.0%	8,322,136	35.0%	1,295,000	5.4%	22,993,800	2,652,638	11.5%	1,540,096	6.7%	2,957,315	12.9%
江田島市	18,510,994	2,464,009	13.3%	6,303,267	34.1%	1,494,986	8.1%	17,272,933	1,556,942	9.0%	1,817,448	10.5%	1,980,057	11.5%

区分 都市名	財政力指数	経常収支比率	標準財政規模	財政調整基金 年度末残高	地方債現在高	住民基本台帳 人口(R3.1.1)
広島市	0.83	97.6	335,946,063	4,902,371	1,080,421,644	1,194,817人
呉市	0.61	97.0	56,049,651	4,043,006	119,159,062	217,690人
竹原市	0.60	96.0	7,293,281	741,858	13,558,472	24,543人
三原市	0.55	95.2	27,523,947	5,595,367	68,236,881	92,009人
尾道市	0.56	95.9	35,761,146	4,581,131	77,571,533	134,320人
福山市	0.82	86.3	104,581,798	21,773,094	142,433,416	466,863人
府中市	0.47	97.9	11,889,896	2,639,168	23,303,230	38,204人
三次市	0.34	97.5	21,983,848	2,885,478	47,512,596	51,234人
庄原市	0.26	96.5	17,539,619	3,657,419	38,630,923	34,208人
大竹市	0.81	93.4	7,632,506	872,304	23,218,833	26,616人
東広島市	0.84	88.3	46,990,123	15,265,557	74,638,656	189,369人
廿日市市	0.63	94.0	28,807,037	5,174,220	70,322,728	117,045人
安芸高田市	0.32	92.8	12,490,514	603,644	23,800,065	28,044人
江田島市	0.31	95.1	9,108,590	4,053,290	18,317,157	22,356人